

MIKAWA

東三河懇話会 会報誌

2025 年 7 月 vol. 107

NAVI

- ◆NAVIGATION . . . 令和 7 年度 定時総会・記念講演会
- ◆NEWS CENTER . . . 東三河懇話会のニュース・地域のニュース
- ◆SALOON REPORT . . . 東三河懇話会講演録
- ◆会員関係者の動静、伝言板



第 252 回東三河午さん交流会



第 486 回東三河産学官交流サロン



CONTENTS

◆ NAVIGATION	1
令和7年度定時総会 記念講演会 国立大学法人豊橋技術科学大学 学長 若原 昭浩氏 「半導体開発の歴史から見る東三河の産業界との連携について ～実は裾野の広い半導体技術～」	
◆ NEWS CENTER	6
東三河懇話会のニュース・地域のニュース	
◆ SALOON REPORT	7
東三河懇話会講演録	
○第485回 東三河産学官交流サロン ー令和7年3月18日開催ー 塚田 晋太郎氏 「災害後のリハビリテーション医療活動と災害関連死の予防」 田中 三文氏 「Instagramによる情報発信の実践」	
○第486回 東三河産学官交流サロン ー令和7年4月22日開催ー 小野 悠氏 「公民学連携による地域デザイン：国際・地域・科学の視点から」 金子 洋明氏 「シリコンバレーでの経験とこれからの地域エコシステム構築 ～グローバルトレンドを地域企業がキャッチアップするために～」	
○第487回 東三河産学官交流サロン ー令和7年5月20日開催ー 西本 昌司氏 「石材から垣間見える経済」 加藤 百合子氏 「農業×ANY=HAPPY ～農業のチカラで地域を HAPPY に！～」	
○第251回 東三河午さん交流会 ー令和7年4月4日開催ー 岡田 亘世氏 「びはく(美博)ビフォーアフター 1979-2024 “つなぐミュージアム”をめざして」	
○第252回 東三河午さん交流会 ー令和7年6月13日開催ー 萩原 健太氏 「海のまち“とよはし”～海へ恩返し～」	
◆ 会員関係者の動静、伝言板	22

「令和7年度 定時総会」開催

■東三河懇話会

当会は、6月9日(月)午後3時30分より、ホテルアークリッシュ豊橋5階「ザ・グレイス」において、令和7年度定時総会を開催し、会員並びに関係者119名(オンライン参加者8名含む)が出席した。昨年に引き続き、WEB会議ツール「Zoom(ズーム)」を活用したオンライン配信を併



用し、記念講演会終了後は懇親交流パーティーを開催した。

開会にあたり、神野吾郎会長が以下の通り挨拶した。『今日は、東三河懇話会 令和7年度 定時総会の開催にあたり、ご多忙の中、オンライン参加も含め、多数の会員の皆様にご出席いただき感謝いたします。後ほど、令和6年度事業報告・収支決算報告、ならびに令和7年度事業計画(案)・収支予算(案)、役員変更について、ご審議賜りたいと存じます。東三河懇話会は、産学官民交流事業として、東三河地域がより豊かで魅力的な地域に発展していくために、多くの機会にテーマを設けて様々な活動を行っております。活動の詳細は、後ほど事務局より報告させていただきます。』

世界では気候変動に起因する大規模な災害が多発しています。環境問題は政治体制の変化を受けて取り上げられ方の変化はありますが、今世紀の人類が直面する最大のテーマであると思います。また地政学リスクとして、政治・異文化・歴史・考え方・宗教など様々な要因が複合的に作用して分断が起き、世界は自由貿易の拡大を通じてこれまで発展してきましたが、次のステージに変える大きな流れが政治的に発生しています。こうした流れがしばらく続くと思いますが、戦争まで進んでしまう危険性を孕んだ緊迫した情勢にあるのが現在ではないかと感じています。経済活動においては、コロナ禍の対応によって世界各国の政府の債務が膨れ上がった状況である中でインフレが発生し、アメリカや日本の国債も買い手が少なくなっています。金利も含めて、経済を維持しながらどのように運営していくかの舵取りが難しい状況になりつつあります。また日本を含めて各国で高齢化社会や人口減少が進みつつある中、豊かさや利便性を維持していく点においては、構造改革とテクノロジーの活用が重要になると思います。最近の日本国内のコメ問題につ

いても、需要と供給のバランスが崩れて価格の高騰が起きており、抜本的に土地政策を見直し、大規模な土地で企業などが一次産業に取り組んでいけるような新しい形にシフトしていかなければなりません。これまでの仕組みを変えるには多大なエネルギーが必要であり、政治の大きな決断と国民の理解が必要になってくると思います。コメだけでなく、年金・医療などの社会福祉についても、高度成長期から維持してきた日本の仕組み自体を、環境に合せて変化させる力をどのように生み出していくか真剣に議論する必要があると感じています。中長期的な目線で議論を深めて対応していかないと、コメ騒動のような問題がまた発生すると思います。

東三河は山・川・海、港、都市部・中山間地域などがあり、日本の縮図のような地域です。日本全体では複雑すぎて分からないことも、東三河の単位では協力して取り組めると考えており、日本のモデル地域と言われるような地域政策の推進ができれば良いと考えています。当会は、「東三河はひとつ」の理念のもと、行政機関や企業が単体で言えないことを提案できる組織であると思います。会員の皆さまにおかれましては、当会の活動に今後も積極にご参加いただき、ご意見などいただきますようお願い申し上げます。また、総会後の記念講演会として国立大学法人 豊橋技術科学大学 学長の若原昭浩様に半導体に関するテーマでお話をいただけるとのことで、とても楽しみにしております。豊橋技術科学大学は日本の教育機関の中で半導体に関連する最も進んだ設備を持っています。これをどのように地域社会に活かしていくかが大きなテーマだと思いますので、今日は若原学長の話聞いて、皆さん自身もそれぞれの会社の自分事としてイメージしていただく機会になればと思っています。どうぞよろしくお願いいたします。』

その後、令和6年度事業報告並びに収支決算報告、令和7年度事業計画(案)並びに収支予算(案)、役員改選の件が審議され、それぞれ承認された。

総会後の記念講演会では、豊橋技術科学大学学長の若原昭浩氏による「半導体開発の歴史から見る東三河の産業界との連携について～実は裾野の広い半導体技術～」と題した講演が行われた。

記念講演会終了後、4階「ザ・テラスルーム」にて懇親交流パーティーが行われ、衆議院議員の竹上裕子氏が挨拶をされた。和やかな雰囲気の中、しばらくの間会員同士の交流が図られ、愛知大学 理事長・学長の広瀬裕樹氏の中締めの挨拶で閉会となった。

令和7年度 定時総会

記念講演会

「半導体開発の歴史から見る 東三河の産業界との連携について ～実は裾野の広い半導体技術～」

豊橋技術科学大学 学長 若原 昭浩氏



豊橋技術科学大学の基本理念は、「技術を究め、技術を創る」であり、実践に重点を置き技術を科学することで理論を高度化する、あるいは高度化した理論を応用するということを念頭において教育と研究をすることを謳っている。高校や高専で学んだ知識を基に早くから専門と応用を学び、さらに向上させ、確かな理論と実践的な技術力を体得できる大学である。教員の中に企業出身者が3割おり、ものづくりを意識した系統的体験的学習と、早期からの長期に渡るものづくり専門教育により、産業界で「即戦力」となることができると学生に伝えている。

「技術科学は、工業生産の実践（技術）から研究対象を抽出・科学し、その研究成果を工業生産上の問題解決に普遍的に応用する学問である。」これは長岡技術科学大学初代学長の川上正光先生の言葉である。現場の実戦経験を重視し、理論から技術を生み出すのではなく、技術を科学的に研究することで、より高度な問題解決に資する成果（＝理論）を得るものであり、得られた成果を実際の問題解決に応用するものである。

本学の学生の特徴として、出身地は中部地域が多いが、北海道、東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄と全国から集まっている。愛知県内の大学としては珍しく、全国から学生を集めて県内に就職者を輩出している。留学生は、10%程度であり、比率としては東南アジアが多い。残念ながら、学生における女性の比率が14%であり、改善の余地があるというのが本学の現状である。愛知県で約7万人不足していると言われているが、その人材を本学で創造するために、国から基金をいただいて、事業期間内に約350名の半導体関係の人材、約1,000名の実践的な高度情報専門人材を育成する事業を実施している。

半導体の歴史として、第2次世界大戦終戦から2年後の1947年、Shockley、Bardeen、Brattainの3人がトランジスタを発明した。その後、1958年にJack Kilbyが世界初と言われているICを製作し、また、Robert Noyceが、今のICと全く同じ構造のものを作った。1971年には世界初のマイコンとしてインテルの4004が作られ、2000年に発表されたインテルのPentium 4で一

つのチップ内に中央演算回路を一つ搭載するシングルコアが動作速度の限界を迎えた。その後は複数のコアを集積する方向に舵が切られ、2005年に9コア、2012年には2880コア、AI用チップの開発の進展により2019年には40万コアへと急速にコア数が増加している。40万コアの事例はAI分析用に特化したもので、直径300ミリのシリコンウエハ全体で一つのチップを実現する。ただし半導体の世界は歩留まりの限界が有るため、試作したチップが全て動作するとは限らず、コスト決定要因となる。

半導体集積回路の製造工程を説明する。最初にシリコンウエハを作るが、現在の主流は300ミリであり、本学が使っているのは100ミリのウエハである。厚さが1ミリぐらいで非常に薄く、アナログのレコード盤のイメージである。シリコンウエハ製造工程は、引き上げ法により単結晶シリコンを製造するもので、日本のシェアが高く信越半導体やSUMCOが主なメーカーである。その上に素子を作り、配線を作って半導体チップを作り込み、ウエハの特性を検査するまでが前工程と呼ばれており、半導体の基本的な構造を作る工程であり、微細化技術開発が肝要である。製造メーカーとしてTSMC、SONYやKioxia等がある。後工程は、シリコンウエハからチップを切り出してパッケージに入れて配線をし、最終的に検査をするものであり、近年重要度が増している。また最近では、チップが複雑化しているために、前工程だけで作れなくなってきており、中工程としてひとつのチップの上に別の回路を貼り付けるといったものも出始めている。

ウエハ表面のゴミや汚れは大敵であり、各工程に必ず洗浄工程が入っていて、洗浄後表面を酸化膜で覆って汚れがつかないように一旦保護する。そこに膜をつけて必要な内部を除去するためのパターンを転写して、不要な分を除去する、必要なところに不純物を入れ、平坦化薄膜をつけて削って平らにするといった工程を20工程ぐらい繰り返しICが完成する。半導体の工程自体は非常にシンプルであるが、その分非常に精度良く高い再現性を実現することが求められる。

半導体業界は浮き沈みがあるが、全般的に右肩上が

りで成長している。経済産業省の資料によると、半導体に関連する製品の市場規模（自動車関係含まず）は330兆円弱であり、自動車産業の市場規模の333兆円に匹敵する。自動車の中にも多くの半導体が使われており、半導体がないと自動車も作れないという事態になっている。GPS センサ、EV やハイブリッド、その他バッテリーの充放電の状態をモニターするセンサ、自動運転のライダー、セキュリティシステム、エンジン制御のセンサ、タイヤの状態をモニターするセンサなど自動車は半導体の塊になっている。

半導体の製造体制はここ20年で大きく変化した。かつての半導体メーカーは垂直統合型であり、設計から前工程も後工程まで全部1社で行っていた。Intel、Micron、SAMSON など数社でしかない。Qualcomm やNVIDIA は半導体製造施設を持たない設計に特化したファブレス企業で、製造をTSMC等のファウンダリ企業に委託している。製造を受託したファウンダリ企業の売上高は、委託元のファブレス企業に計上される。現在は、半導体のトップ30の会社に、日本はKIOXIAの1社しかないという状況にあり、半導体の日本のシェアが下がって2030年にはゼロに近くなるとの予測が示されているが、実は2021年末の世界の半導体生産能力の中で日本は15%シェアがあり、北米よりも高く、韓国、台湾に続いて3位である。日本の企業が半導体製造部門を海外企業に売却した事により、国内の製造拠点で作られた半導体製品が日本から出荷されているにもかかわらず、海外企業の売上額として算入されてしまうため、日本の半導体出荷額に計上されない。

半導体に関わる産業は、宇宙産業に匹敵するほど裾野が広い。製造装置関連の分野では、日本は世界のトップメーカーとして多くの会社が参画しており、浮き沈みの激しい半導体サイクルに対応して生き残っている。三河地域の企業は高度な技術を持っており、加工の精度も非常に高く、いろいろな材料を扱えることが非常に強みになる。

本学では1976年の開学後、1979年には集積回路実験室が完成してnpnバイポーラトランジスタの試作に成功している。その2年後には集積回路技術講習会がスタートし、これまで43回開催している。研究施設の拡張、4インチへの対応、電子ビーム露光装置の導入、8インチ対応装置の導入などを経て、現在は集積回路技術を基盤として、センシングや光情報デバイスなど半導体革新技術の研究と先端的应用分野との融合研究を発展させることを目的とした次世代半導体・センサ科学研究所(IRES²)に改組して先端的应用分野とのつながりを強化している。日本の大学の多くは、TSMCの

ようなファウンダリ企業に製造を委託しているため、設計面で制約を受け、また、試作後の評価しかできない。本学では回路の設計、ウエハの試作や工程の開発、実装に至る全てを自己完結できる。新規材料や構造を集積回路と自由自在に組み合わせて、新たな価値の創造に繋げられる。基本的にはクリーンルーム、装置、設備は共同運用として研究室・学科・教員間の壁を取り払い、若手研究者の研究環境構築の負担を軽減して、アイデアの具現化に集中できる運営体制をとっている。また、異なる研究室の配属生が混住して情報共有できる実習(プロセス講習会)や合同で実施する輪講を推進し、短期的な成果よりも長期的な教育効果が得られる体制を取っている。加えて人材育成として、各装置に精通した学生を管理者として配置して異なる研究室の学生との連携を強化することにより、アイデア交換による活性化を狙っている。学生が主体でライセンスの段階が上がっていく仕組みになっており、最上位の管理者クラスの学生が初心者を指導する経験を通じて、本人の理解度も深まっていく。また、社会人向けの講習会においても学生が指導役となり、学びの理解度の確認や成功体験の構築により、さらに深い理解が醸成されるとともに、社会人と話をして刺激を受けるといった効果も高い。こうしたところが本学の一番の特徴になっている。また、開学以来続く「nMOS集積回路」を自ら作り上げる社会人実践教育では、2024年までに182社579名が参加している。

令和7年度、開かれた半導体センサ研究、高度半導体人材育成の産学競争拠点として経済産業省のプロジェクトにも採択され、延べ床面積2,000㎡のLSI棟が完成した。ここではSi集積回路(LSI)や半導体センサを、設計からプロセス、実装、評価まで一気通貫に作成が可能であり、企業がPoC(実証実験)から製品出荷(初期)までをシームレスに行える開発環境を提供している。一番のポイントとしては、皆さんの携帯電話に入っているアナログ製品レベルまでの半導体は8インチの技術を使って作っており、この技術のレベルまで大学の研究施設で対応を可能とする点である。ファブレスのスタートアップ等が製品開発をする場合、本学ではサンプル出荷できるところまで認めているため、サンプル出荷でマーケットの反応を見て、いけそうと判断されれば、資金を調達して本格的な工場で量産に繋げていける。その他にオープンラボ棟(共創活動棟)も竣工となるが、こちらは企業向け個室研究室12部屋と共創スペースを設置しており、LSI棟と連動して、アイデア創出から技術相談、実装までを可能とする共創環境を提供して、この地域の産学官金のネッ

トワークを全て結集して皆さんに使っていただけるように整備している。

新しい競争拠点を活用して、産学連携をレベル3に高めたいと考えている。産学連携のレベル1は共同研究、レベル2は実証試験、レベル3は実践の場であるとともに、ヒト・モノ融通による価値拡大と人材育成のネットワーク強化であり、このネットワークを通じて世の中に普及させることをレベル3と定義した。国は次世代のAI用の2nmの半導体に注力しているが、データがなければAIは動かず、現実世界の情報収集にはもっと大きな0.1ミクロンスケールから、場合によっては0.5ミクロンといった比較的大きなサイズの素子が必要になる。Society5.0社会を強化するには、2nm以降の次世代半導体とセンサ関連分野の2つの山を作っていくことが必要であり、これを大学の研究ではなく産学連携のレベル3として実現していくことを一緒に目指していただきたい。豊橋市を中心に半径100キロの円を描いてみると、知の拠点として名古屋大学（C-TEFs パワーデバイス）、名古屋工業大学（極微デバイス次世代材料研究センター）、三重大学（半導体・デジタル未来創造センター）、静岡大学（電子工学研究所）があり、半導体に関係している会社が多く立地している。熊本のようにTSMCといった海外大手の会社を誘致するやり方もあるが、彼らは戦略的な経営により世界の動向が変化すると、工場をドライに閉鎖してしまうリスクがある。こうした1社依存のリスクを考えると、これだけプレーヤーが集まっている東海地域ならではの半導体関連技術や製造技術の展開の期待が高い。例えば自動車に特化した半導体はニッチではあるがマーケットとしては非常に大きい。こうしたものを作り上げてこの地域の発展につなげていくのが私自身の構想になっている。

具体的に提供が可能な企業向けサービスとしては、集積回路・センサ試作サービスの提供があり、LSIや半導体以外の試作も可能である。ガラス・樹脂・セラミックスの微小な構造を作る、あるいは液体を流すような微小流路・バイオ/DNAセンサも同じ施設で作っているため、半導体以外の加工や、半導体製造機器の開発も可能である。また、会社で試作したものを大学に置いてユーザーに使ってもらって製品開発のフィードバックを得ることもできる。人材育成面では、多段階の実習型プロセス講習会、LSIインテグレーター育成講座など一気通貫人材育成機会の提供も行っている。大学のLSIに関する全設備の保守管理・運用は、実際に最先端の半導体工場で勤務経験のある博士号を取得したスタッフが担当している。試作希望の内容を質問して

もらえれば100台以上ある装置の中から、どの装置をどんな条件で使えば所要の構造が得られるところまでのプロセス概略設計を事前相談で提示する体制となっている。この中で必要な日数とコストが提示されるので、会社で判断していただいて契約となる。現在は、1日9万円で施設内の約100台の装置どれでも使い放題である。ICを作るには最短で2週間から3週間かかるため、300万円程度を用意いただくと集積回路を1回試作できる。1回でうまくいく保証はないため、年間に数回程度試作してもらおうとオリジナルの商品のPoCが開発できる。

企業向けの「俯瞰型高度半導体人材育成プログラム」は、CMOS-イメージセンサの製作、動作確認を行う9日間のプログラムで、ウエハを自らの手で作成して、作り込む技術、ノウハウを体得するものである。「地場産業向け半導体リカレントプログラム」は、豊橋市役所に協力のもと、各社との討議によるオーダーメイドプログラムであり、半導体アプリ展開も想定し、座学と実践を併用した半導体デバイスの構造及び機能を実体験で理解するものである。また半導体技術応用研究会として、半導体研究者・技術者と地域の若手技術者との研究会を提供し、最新の技術動向理解やユースケースの掘り起こしを活性化させる。またプログラム修了者にはデジタルバッジの発行も予定している。

豊橋市を始め、地方公共団体の産業振興の方々に入っていただき、テーマ探索やマッチング会を実施しており、本学はオープンラボ、LSI棟、共同研究共同開発のサポートサービスを提供している。地元産業界は事業展開の構想や人材育成、アプリケーションから装置等の共同開発、それに学生を参画させ、優秀な学生を企業につないでいくことにより、地場産業の創設やベンチャーの創出につなげていきたいと考えている。大学、企業群、行政、金融機関等が集積し、多様な共創的環境の下でさまざまな化学反応を起こし、イノベーションの創出を実現できる場としたい。私もこれまで地域の企業に協力いただいて、半導体装置をこれまで8台以上作ってきたが、こうしたものが作れるのもこの地域の企業の技術力のおかげだと思っている。大学を企業の共同研究所化してはどうかというのは私の構想である。これは、大学の研究環境を開放し、企業の基礎研究や開発を分担する場として使っていただくというものである。半導体関連産業は非常に裾野が広い。ため、各方面から参画するチャンスはあると思うので、少しでも興味があれば気軽に相談していただきたいと思っている。

NEWS CENTER

2025 年度第 1 回東三河グローバルアップミーティング開催

■東三河懇話会／(公社)東三河地域研究センター

2025 年度第 1 回東三河グローバルアップミーティングは、6 月 13 日(火)「サステナブルな農業を考える視察会」として、午前中に愛知県碧南市の株式会社にいみ農園、午後からは愛知県知多市の株式会社トクイテンの持続可能な農業、経営についての取組を視察し、17 名が参加した。本視察会は emCAMPUS 並びに国立大学法人 豊橋技術科学大学 先端農業・バイオリサーチセンターとの 3 者における共同企画として実施した。

令和 7 年度

三河港関連事業計画等説明会及び

東三河地区幹線道路整備計画に関する説明会開催

■東三河懇話会／三河港振興会

7 月 9 日(水)午後 1 時半より、「三河港関連事業計画等説明会」及び「東三河地区幹線道路整備計画に関する説明会」がライフポートとよはしコンサートホールにて開催され、176 名(オンライン参加 23 名含む)が参加した。

国土交通省中部地方整備局三河港湾事務所長の渡邊弘氏、愛知県三河港務所長の堀尾朋宏氏、国土交通省中部地方整備局名四国道事務所長の高見泰彦氏、同局浜松河川国道事務所長の白井宏明氏、同局設楽ダム工事事務所長の舘井恵氏、愛知県東三河建設事務所長の林克之氏、同新城設楽建設事務所長の佐藤公康氏が、それぞれが所管する港関連事業計画、幹線道路整備計画並びに進捗状況について説明された。

スマートリージョン研究会

「東三河デジタル人材共創プロジェクト」ワーキング開催

■東三河懇話会／(公社)東三河地域研究センター

(公社)東三河地域研究センターと(一財)国土計画協会の共同研究として令和 3 年度から行っている「スマートリージョンの形成研究会」の本年度の取組のひとつである「東三河デジタル人材共創プロジェクト」の第 1 回ワーキンググループが 5 月 23 日(金)午後 3 時より、emCAMPUS STUDIO #ROOM A にて開催され、プロジェクトリーダーの(株)豊橋まちなか活性化センター 専務取締役の浅野卓氏より今後のプロジェクトの進め方の説明がされた。第 2 回ワーキンググループは 7 月 3 日(木)午後 3 時より、MUSASHI Innovation Lab CLUE にて開催され、外部講師(株式会社 Teamie 代表取締役 納土哲也氏、株式会社 NUEVO LAB 代表取締役 CEO 寺澤のぞみ氏)を招聘した「チームビルディング・プログラム」が開催された。

第 486 回・第 487 回・第 488 回

東三河産学官交流サロン開催

■東三河懇話会／(公社)東三河地域研究センター

東三河産学官交流サロンの第 486 回が、4 月 22 日(火)午後 6 時よりホテルアークリッシュ豊橋 5 階ザ・グレイスにて開催された。参加者は 67 名(オンライン参加 7 名含む)。豊橋技術科学大学建築・都市システム学系准教授の小野悠氏が「公民学連携による地域デザイン：国際・地域・科学の視点から」、浜松いわた信用金庫ソリューション支援部新産業創造室の金子洋明氏が「シリコンバレーでの経験とこれからの地域エコシステム構築～グローバルトレンドを地域企業がキャッチアップするために～」をテーマに講演された。

第 487 回は、5 月 20 日(水)午後 6 時よりホテルアークリッシュ豊橋 5 階ザ・グレイスにて開催された。参加者は 65 名(オンライン参加 9 名含む)。愛知大学法学部教授の西本昌司氏が「石材から垣間見える経済」、株式会社エムスクエア・ラボ/やさいバス株式会社代表取締役の加藤百合子氏が「農業×ANY=HAPPY ～農業のチカラで地域を HAPPY に！～」をテーマに講演された。(以上の講演内容は本号に掲載)

第 488 回は、6 月 24 日(火)午後 6 時よりホテルアークリッシュ豊橋 5 階ザ・グレイスにて開催された。参加者は 56 名(オンライン参加 10 名含む)。豊橋技術科学大学総合教育院教授の藤井享氏が「大学を基軸とする産学官連携による戦略的協創イノベーションの新展開」、西日本電信電話株式会社デジタル革新本部技術革新部 IOWN 推進室担当課長の今井徹氏が「IOWN 構想とその先の世界」をテーマに講演された。(講演内容は次号掲載予定)

第 252 回・第 253 回

東三河午さん交流会開催

■東三河懇話会／(公社)東三河地域研究センター

東三河午さん交流会の第 252 回が、6 月 13 日(金)午前 11 時半よりホテルアークリッシュ豊橋 5 階ザ・グレイスにて開催され、28 名が参加した。ブレイズサーフ 代表/JPSA 公認プロサーファーの萩原健太氏が「海のまち“とよはし”～海へ恩返し～」をテーマに講演された。(講演内容は本号に掲載)

第 253 回は、7 月 4 日(金)午前 11 時半よりホテルアークリッシュ豊橋 4 階ザ・テラスルームにて開催され、30 名が参加した。NPO 法人てほへ理事の富田達郎氏が「のき山学校リボーンプロジェクト！」をテーマに講演された。(講演内容は次号掲載予定)

「災害後のリハビリテーション
医療活動と災害関連死の予防」豊橋創造大学 保健医療学部 理学療法学科
助教 塚田 晋太郎氏

●理学療法士の業務と災害関連死低減

理学療法士の業務は多岐にわたり、病院や施設以外にも、地域在住高齢者の健康増進や介護予防、オリンピック・パラリンピックのアスリート支援、行政などに従事していることもある。病院や施設では、医師、看護師、薬剤師、他のリハビリテーション専門職など、様々な役割の医療従事者と連携しながら、チームとして患者様の生活機能の維持・向上を支援している。医師は、健康状態、つまり病気や怪我を治す役割を担っているのに対して、リハビリテーション専門職種は、健康状態の悪化によって生じた基本動作や日常生活活動の低下を改善する役割を担っている。

近年では毎年のように地震や水害などの災害が起きているため、常に災害への備えを意識しておく必要がある。過去の震災における人的被害の原因は二つに分けられ、ひとつは、地震や津波、土砂崩れなど、災害そのもののハザードによって直接的に命が奪われる「直接死」であり、もうひとつは、発災後の避難生活やその後の生活において持病の悪化や生活不活発病（廃用症候群）などが原因で亡くなる「関連死」である。過去の震災では災害関連死の割合が半数を超えている場合があり、その被害を低減する必要がある。

災害関連死は、避難所、病院、仮設住宅といった場所で起こり、その原因は持病の悪化、生活不活発病（廃用症候群）などが挙げられる。災害関連死は様々な要因が複雑に絡み合っている。例えば、避難生活におけるストレスや衛生環境の悪化、服用していた薬の不足などが持病を悪化させる可能性がある。また、日常生活で使用していた道具（歩行補助具や装具）がない、住居環境が大きく変わるなど、生活環境の劇的な変化が日常生活活動への悪影響や精神的な負担となることがある。他にも、外に出られない、通所リハビリやデイサービスが利用できなくなるなど、身体活動の機会や近隣コミュニティとのつながりが失われることで孤立感や喪失感が深まり、心身の健康に悪影響を及ぼし、生活不活発病（廃用症候群）が進行しやすくなる。これらの要因が複合的に作用し、災害関連死のリスクが高まる。リハビリテーションの視点から考えると、これらの要因の中でも特に重要なのが災害による「環境因子」の劇的な変化である。住み慣れた自宅のバリアフリー環境から、段差が多い体育館のよう

な避難所へ移ることで、今まで何とかできていた移動が困難になり、ベッド上で過ごす時間が増加してしまう。それにより体力の低下や持病の悪化につながり、生活不活発病（廃用症候群）の発症という悪循環を引き起こす。このように、新たに病気を発症したわけではなく、「環境因子」の変化によって健康状態が悪化してしまうケースもある。

災害発生後には、被災地に対してDMAT（災害派遣医療チーム）やDPAT（災害派遣精神医療チーム）、JMAT（日本医師会災害医療チーム）など、様々な災害医療支援チームが派遣されている。私が所属しているJRAT（日本災害リハビリテーション支援協会）は東日本大震災後に組織化され、リハビリテーション科の医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士といったリハビリテーション専門職種などで構成されている。主な活動として、避難所や被災地におけるリハビリテーション医療の提供、生活不活発病の予防、避難所環境の整備などを行っている。私が熊本地震や能登半島地震で派遣された際には、避難所環境の評価と整備、基本動作が困難な避難者に対する段ボールベッドの導入や手すりの設置といった個別対応、避難テントに閉じこもりがちであった避難者の運動介入、他の災害医療支援団体との連携などを行った。

災害への備えについて、東三河地域の人口動態をみると、奥能登地域よりも高齢化率が高い自治体が存在しており、また、豊橋市や豊川市といった比較的高齢化率が低いように見える地域でも要介護者の絶対数が多いため、潜在的な災害時要配慮者が多いことがわかる。今回、東三河地域の要介護者を対象に行った調査では、災害備蓄や避難行動計画を準備している割合が低く、ハザードマップや最寄りの避難所を把握していない対象者も一定数認められた。他にも、歩行や立ち上がり動作に物的・人的介助が必要な方が多く、避難所における物的支援のニーズは想定以上に高い可能性があることが示唆された。災害への備えは地域や個々の状況によって大きく異なるため、画一的な対策ではなく、個別性の高い避難計画の策定が重要である。

今後は、これまでの災害医療支援の経験や東三河地域における調査結果を踏まえ、より支援が必要なターゲットを明確にした効果的な支援策を様々な業種の方と進めていきたいと考えている。

「Instagramによる情報発信の実践」

一般社団法人ほの国東三河観光ビューロー

マーケティングディレクター 田中 三文 氏



●ほの国東三河観光ビューローについて

私は大学を卒業後、観光・レジャーなど集客産業の出版社に入社して、観光・集客ビジネス関連書籍の編集、ツアーの企画コーディネートなどを担当し、全国、海外を含め各地の観光・集客施設の現地調査・取材を進めてきた。その後、中部国際空港開港、愛・地球博を契機とした中部の観光振興に携わるため、名古屋の民間シンクタンクに入社し、観光計画・観光振興戦略・外国人受入環境整備・集客施設開発調査等に携わってきた。シンクタンク在籍中には、昇龍道プロジェクトの立ち上げに関わったほか、中部地方各地の外国人受入環境整備事業業務等にも携わった。2022年10月から地元に戻り、愛知県東三河広域観光協議会（現：（一社）ほの国東三河観光ビューロー：地域連携登録DMO）のマーケティングディレクター（CMO）として東三河の観光振興を進めている。また、同時に個人活動の場として「旅人総研」を立ち上げ、各地での講演・執筆・撮影・アドバイザー業務等の活動もしており、SNS配信では、所属先のInstagramを毎日更新するほか、中央日本総合観光機構のアカウントにおける投稿などのアドバイザーを行っている。

ほの国東三河観光ビューローは、東三河の広域観光まちづくり団体であり、東三河8市町村の観光の魅力をまとめてブランディング化するとともに、魅力を分かりやすく伝えてプロモーションし、東三河の観光周遊促進とそれによる地域内消費拡大から地域の活性化につなげる活動をしている。いわゆるマーケティング、ブランディング、プロモーションといった活動をすべて行っていて、本日の話の中心となるInstagramによる情報発信も、私自身が毎日投稿をしている。

観光情報入手先の変化として、観光客が求めている情報発信のあり方について最初に話をする。2007年に初代iPhoneが発売され、18年経過した現在、ほとんどの方がスマートフォンを所有している。結論としては、今の観光情報の入手元はほぼインターネットであり、ほぼスマートフォンであり、ほぼ全ての世代がそうであるというのが今の観光情報入手の実態である。よって、いかにここに届けるか、いかにスマホに情報を届けるかが鍵となる。もちろん観光情報が新聞に掲載されればインパ

クトがあり、「新聞見て来ました」といったことは必ずあるが、あらゆる世代の人が継続的に見ているスマートフォンの画面に、情報をいかに届けるかということを私は常に意識している。

●効果的な情報発信手段を検討

ほの国東三河観光ビューローのプロモーション方針の検討をしていて、東三河のことが知られていない、東三河の観光イメージが乏しい、東三河在住の多くの人もその魅力に気がついていない、という問題を認知した。この解決のために、東三河のことを知らせる、東三河の観光イメージに気づかせる、東三河の人に魅力を伝えるためにまずは足元からの情報を発信することとして、そのための効果的な最適手段を考えた。そこでマーケティングとして、①東三河75万人マーケット、②愛知県内750万人マーケット、③遠州地域100万人マーケットにおいて、ターゲットとなる年代層を40～50代ミドル層、60代以降アクティブシニア層として、安定的かつ確実な東三河のファンづくりのための最適な手法がInstagramであると考えた。というのは、Instagramは、10年前ぐらいまでは若い人がやるメディアなので、一般的な観光情報発信はふさわしくないといったことを言われた時期もあったが、現在は主流となる30代、40代、50代の人へユーザー層が順調に拡大しているからである。総務省の統計においてInstagramの利用率が7年前25%であったものが56%へと伸びていてユーザーも増えている。また写真が投稿のメインとなるため、YouTubeのような動画編集の技術や手間も不要で、簡単に投稿できる。こうした理由に加えて、手軽なオウンドメディアであり、画像でダイレクトに観光地の魅力を伝えられること、即時性・即効性・拡散性に優れていること、コスト対効果（広告含む）の高さもあり、安定的かつ確実な東三河のファンづくりの最適な手法がInstagramであると考えた。

また、Instagramへの投稿の特徴としては、①登録無料（審査なし）～基本は画像の投稿＋文字（コメント）、②動画のアップも可能（リール、ストーリーズ）、③フォローしていないとフィード（ページ）には上がって

こない、④関心度の高い投稿、関連性の高い投稿が上位表示 ※アルゴリズム基本は時系列で表示されている、⑤複数枚数は20枚まで（※複数枚投稿は2トップで。再閲覧は2枚目がトップ表示）、⑥#ハッシュタグ検索が可能（#は30個まで）※効果は薄くなっている、⑦時間指定投稿が可能、⑧ストーリーズは動画60秒、静止画5秒程度（音楽を入れて長くすることは可）※リンクが貼れる、⑨リール動画は最大90秒、⑩画像に文字載せは可（各種ソフトあり）といったものがある。

ほの国東三河観光ビューローのInstagramは、私が担当となった2年前はフォロワーが980人であった。そこから現在フォロワー数は1万人を超えており、愛知県内の観光協会では非常に多い方になってきており、何とか名古屋観光コンベンションビューローを抜いて愛知県内1位にしたいと思っている。また、フォロワー数以上に重要なのが閲覧数であり、どれだけの人が毎日見てくれるかが私の基準である。現在平均閲覧率は82%であり、1万人のフォロワーがいて、8,000人が見てくれる。ちなみに先日アップした名豊バイパス開通後の投稿は、閲覧数17万を記録した。また、豊橋市に雪が降った日の市電の写真などがすごく閲覧率が高くなった。これは私のマーケティングでもあり、この閲覧の数と反応の速さが東三河に求められているものではないかと思っている。もうひとつ、Instagramの面白い機能としてフォロワーに対してのアンケート機能がある。先日の名豊バイパス開通の際にアンケートを行い、1日で219人から回答があり、名豊バイパスへの関心の高さを測り知ることができた。

●Instagram運営のノウハウ

Instagram運用ノウハウとして私が実践していることは、①アイコン/シンボルとなるプロフィール写真の選定、②150字のプロフィールの内容の精査、③スマホ1画面くらいを想定した投稿フィールドの充実、④多すぎず少なすぎない適切な投稿頻度、⑤写真や内容が魅力的でコンセプトに沿った統一感のある価値ある情報発信、⑥ストーリーズも時々投稿、⑦毎朝6時に毎日発信、といったことである。特に⑤については、フォロワーが何を求めているか十分考えた上で、花、季節もの、イベントや祭りなど足で稼ぐ旬な話題、朝・昼・夕方・夜と多彩な姿を見せる観光地の風景、改めてベーシックな観光資源紹介、イベントや祭り予告PRなどこれから起こること、災害・天候・通行止め・事故等の緊急情報などを1週間・1か月を想定したローテーションによる発信を意識している。加えて持続的に取り組んでいけるように、担当割り当てによる負担減、効率化の工夫もしている。私は、東三河観光のことは自分が1番詳しくなければならぬと考えて、月に2から3回は東三河を巡り、情報や話題の収集と現場マーケティング、現地ウォッチングをして

各地とのネットワークやつながりづくりを心掛けている。1か月以上放置されているInstagramは、逆にネガティブキャンペーンとなってしまうので、運用されている皆さんは、ネタを見つけて頑張って更新していただきたいと思う。

但し、ほの国東三河観光ビューローの情報発信・プロモーション方針で重視しているのはInstagram単体だけではなく、WEBサイト、パンフレットなどの各種ツール、展示会やキャンペーン等でのPRなど、数珠つなぎのメディアミックスである。そこにおいて、基本かつ重要となるのは、誰に向けて、何のために、何を伝えたいのかであり、トータルでのPR戦略である。大切なことは、マーケティングの感覚を日々持ち続け、観光客×ニーズ×情報サービスを意識してどこの誰にどうやって情報発信をするのが最も効果的かを常に考えることである。そのため、目指しているのはフォロワー数獲得だけではない。目指しているのは東三河のファンづくりであり、常に東三河のことに関心を持ち続けてくれる安定的ファンの獲得である。Instagramでは、リーチ数&エンゲージメント率を注視し、そのための投稿の工夫として価値ある投稿を続けることを心掛けていて、閲覧数/アカウント閲覧率/保存率/エンゲージメント率を常に指標として確認している。また、Instagramの特徴として、投稿に“いいね”をくれた人は、そこに行きたい人が多く、その人が実際にその場を訪れて情報発信してくれるという二重の効果がある。フォロワー（ファン）を増やすためにやっていることは、地道な毎日の投稿（欠かさず毎日）、重要なプロフィールの作成、価値ある投稿として足で稼いだ情報の発信、フォロワーが求めている旬な情報の発信、決まった時間での投稿（毎朝6時）などあるが、様々なところでインスタ告知をして、いわゆるフォロー周り（フォローしてほしいアカウントをフォロー）も欠かさず行っている。また、経費は少し必要であるが、Instagram広告も実施後明らかにフォロワーが増加した結果であったため、起爆剤となると考えている。

こうした活動をしてまだ2年であるため現在道半ばであり、3年から5年かけて東三河の観光ブランドが広がれば良いと考えている。東三河の75万人の人も魅力に気づいてない地域資源がまだ多くある。例えば新城市の桜渚公園の桜は皆さん知っていると思うが、その少し奥に市川の桜という素晴らしい場所がある。こちらは隠れた集落といった雰囲気があり、私は奥三河のマチュピチュと勝手に呼んでいるすごく良い桜の里である。こうしたものを伝えて、東三河の人にその素晴らしさに気づいてほしいと思っている。というのは、まず足元である東三河の人が東三河の魅力を知らない限り、西三河や尾張、遠州にもその魅力が伝わらないと考えており、それを意識して今後も活動を進めていく。

「公民学連携による地域デザイン ：国際・地域・科学の視点から」

豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系
准教授 小野 悠 氏



1. はじめに

今日は「公民学連携による地域デザイン」について、私自身の経験や研究を踏まえて、国際・地域・科学という三つの視点から話をしたい。

私は現在、豊橋技術科学大学にて国際都市計画研究室を主宰している。日本人学生と留学生を合わせた約25名が、都市計画の実践と研究に取り組んでいる。豊橋に着任する前は、愛媛県松山市で都市計画の専門家として2年間、まちづくりに関わった。副センター長を務めた「松山アーバンデザインセンター」は、三井不動産・東京大学・柏市など公民学が連携してまちづくりを推進する「柏の葉アーバンデザインセンター」をモデルに、全国へ展開されたセンターのひとつである。そこでは、行政・民間・専門家がそれぞれの強みを活かしつつ、市民との協働を重視した活動を行っている。現在も、公民学連携による地域デザインの仕組みづくりを、実践と研究の両面から進めている。

2. 国際：住民による自律的な都市形成

私の原点は、高校2年生の夏休みに訪れたトルコ人旅にさかのぼる。それ以降も旅への情熱は冷めることなく、大学進学後も中東、アフリカ、南米を中心に、若いうちでなければ訪れにくいと思った国や地域を巡り、これまでに約70か国を訪れた。当初は、たとえばムスリムの女性と自分たちとの違いや共通点といった、「どんな人がどのように暮らしているのか」という「人」への関心から始まった。しかし旅を重ねる中で、そうした人々の暮らしを支える「都市」という器の多様さに魅了されるようになった。心地よいまちもあれば、そうでないまちもある。暮らしの豊かさには、確かに大きな差がある。そうした現実と直面する中で、「良いまち」とは何か、そして「より良い都市をどのように作るか」を研究したいと強く思うようになった。

都市に関する学問分野は実に多様であり、都市人類学、都市経済学、都市哲学、都市社会学などが挙げられる。その中で私が都市を工学的に捉える道を選んだのは、現場に立ち、実際に社会を変えることに関わりたいという思いがあったからだ。都市工学は、建築学や土木工学と兄弟のような関係にあり、建築が建物単体を、土木が道路や鉄道など線的な構造物を扱うのに対し、都市工学は都市全体を対象とする。工学技術を基盤としながら、自然科学・社会科学・人文科学の知見を横断的に統合し、都市の物的環境を計画・実現していく技術である。その目的は、現在そして将来の社会において生じる課題に対して、科学技術の力で応えていくことにある。

ただし、私の研究対象は、むしろ「都市計画がない都市」、

すなわちアフリカやアジアなどに広がるインフォーマル市街地だ。こうした都市空間は、法律の枠外にあり、政府にその存在が認められていないため、地図にも載っていないことがある。かつて日本が経験した都市化の約3倍というスピードで都市化が進むアフリカやアジア、南米に広く分布しており、制度的な都市計画が追いつかず、市民自らがまちを築いているのが実情である。そこには、違法や不衛生といった否定的な側面にとどまらず、市民の主体性や創造性によって形成される都市空間としての側面がある。現在、世界人口約80億人のうち、およそ10億人がこうしたインフォーマル市街地で生活しているとも言われる。こうした都市化のプロセスは、アフリカ、アジア、南米における都市形成において主流となりつつあるにもかかわらず、法律の外にあるため、公的なデータも地図が存在せず、その実態は十分に把握されていない。国際的にも、その改善はSDGsの目標11に掲げられているが、対象地域の住民数は現在も増加し続けている。

私自身、現場に入って調査を行うことを重視しており、2014年にはケニア・ナイロビのスラムに約半年間住みながら調査を行った。住んでいたのは、トタンと木で建てられた約3m×3mの長屋であり、家賃は月1,500円程度であった。一方、近隣のフォーマルな住宅の家賃は月8万円を超えており、住宅供給が著しく不足する中で、多くの人々がスラムでの生活を余儀なくされている。調査の第一歩は、地図づくりから始まる。法律や制度の枠外にあるがゆえに地図が存在しないこれらの都市空間を、現地での測量や航空写真を活用して可視化していく作業である。驚くべきことに、違法とされる空間であっても、土地の区画や敷地境界は明確に存在し、建物も一定の秩序や規格に基づいて建てられている。そこには、農村から寄り集まった人々によって育まれた多様なルールや規範が共存しており、時には正規の制度も模倣することで、住民自らが作り出す空間の正当性を主張する姿も見られる。

こうした研究は学生時代から10年以上にわたって継続しており、現在はアフリカを中心に、インドやモンゴルにも対象を広げている。コロナ後は、学生とともに海外での現地調査を再開している。「最近の若者は海外に興味が無い」といった声も聞かれるが、そうした声とは対照的に、高等専門学校や高等学校の学生をはじめ、多くの学生が海外での研究に強い関心を持ち、積極的に問い合わせを寄せてくれている。

こうした研究活動が、思いもよらないかたちで異なる領域と結びつくこともある。最近、宇宙開発をテーマとしたシンポジウムに登壇する機会があった。招かれたのは、国際社会経済研究所（IISE）が主催する「IISE FORUM 2025」である。

きっかけは、インフォーマル市街地の写真が「月面の風景に似ている」と注目されたことであった。月面開発は、権利関係や土地利用計画が一切整備されていない、まっさらな状態から始まろうとしている。そうした文脈において、法律・制度の外で人々が自律的に空間をつくりあげているインフォーマル市街地の形成プロセスが、未来の月面開発にヒントを与えるのではないかという期待から、登壇の声がかかったのだ。この意外なつながりには私自身も驚かされ、実際にフォーラムで交わされた議論はとても興味深いものだった。

3. 地域：参加と自治を支える仕組みづくり

制度のない状況でまちが再構築される事例として、災害復興の現場にもインフォーマル市街地と重なる部分があると感じている。特に南海トラフ地震のような大規模災害においては、行政の支援がすぐに届かない可能性が高く、復旧・復興が長期化することが想定されている。こうした状況では、制度の枠を越えた人と人とのつながりや、地域の共助による再建が重要な役割を果たすことになる。私たちの研究室でも、災害復興に関する研究を進めている。たとえば、原発被災地における長期避難後の帰還地域の復興プロセスや、東三河地域における将来の災害に備えた都市計画のあり方などがその一環である。災害時には、避難所から仮住まい（プレハブ住宅や民間賃貸住宅）を経て、最終的に住宅を再建するというプロセスが一般的であるが、その中でも、仮住まいをいかに迅速に、かつ生活再建の足がかりとなるかたちで供給できるかが大きな課題となっている。特に南海トラフ地震では、東日本大震災の17倍に相当する仮住まいの戸数が必要になるともされており、行政のみならず民間との連携による供給体制の構築が不可欠である。さらに、災害後には人口移動が発生し、避難先にそのまま定住する人もいれば、福島のように避難と定住の境界が曖昧になることも予想される。このような背景から、私たちは被災リスクの高い地域と、受け入れ先となりうる地域との連携を視野に入れた都市計画のシミュレーションにも取り組んでいる。

また、住民が自らの地域をいかに築いていくか、その意思決定を支える基盤として自治会DXに可能性を感じている。自治会の運営は、多くの人にとって負担と感じられることがあるが、自分の部屋や家を自分好みに整えるように、暮らす地域にも少しずつ手を加えていくことは、本来、非常に豊かな営みである。この考え方は、先に紹介したアフリカなどのインフォーマル市街地における、住民主体のまちづくりと通じるものである。すなわち、自分たちの暮らしをできることから少しずつ良くしていくという姿勢であり、そうした小さな自治の積み重ねが、都市や地域の質を高めていくものと考えている。地域内での共助やつながりの重要性が改めて注目される今、自治のあり方そのものも見直す必要がある。アナログな慣習が多く残る自治会活動を、デジタル技術の力で軽やかに再構築することができれば、より多くの人が主体的に地域と関われるようになるはずである。

4. 科学：社会とともに育てる科学

これまで「国際」と「地域」に関する話をしてきたが、最

後に三つ目の柱である「科学」について述べたい。私は現在、「日本学術会議若手アカデミー」という、45歳未満の研究者によって構成される組織の代表を務めている。若手アカデミーには、人文科学・社会科学・自然科学・工学・医学など、さまざまな分野で最先端の研究に取り組む若手研究者が約50名所属している。研究者は自らの関心を深めるだけでなく、研究を通じてより良い社会の実現に貢献したいという思いを持っている。

しかし現在、日本の科学には深刻な課題が山積している。研究力の低下、研究者人口の減少、学問分野によっては、分野そのものが消滅しかねない状況である。私たちはこうした危機感から、「2040年の科学・学術と社会を見据えていま取り組むべき10の課題」という提言を発表した。この提言は、日本学術会議内での査読を経て公開されたものであり、日本の科学をめぐる構造的な問題とその解決策を体系的に整理したものだ。背景には、研究資金や人材の不足に加え、研究者自身が多くの業務を抱えすぎているといった構造的な問題がある。また、博士号取得者が社会の中で十分に活躍できる環境が整っていないという現実も見逃せない。こうした課題はアカデミアだけでは解決できず、行政、民間、そして市民との連携の中で、科学の持続可能性を高め、社会にとって必要な研究環境をどのように築いていくかが問われている。私たちは、日本の科学を取り巻くこれらの課題を一人でも多くの人に知ってもらうために、新聞、ラジオ、ネットメディアなど、多様なメディアを通じた発信活動にも力を入れている。

また、科学を好きなのは研究者だけではない。一般の市民の中にも、科学に関心を持ち、それを支えたいと考えている人は数多く存在する。そうした市民とともに科学を元気にしていくために、2022年にNPO法人日本科学振興協会（Japan Association for the Advancement of Science）を立ち上げた。この活動もさまざまな新聞に取り上げられるなど、少しずつその輪が広がりつつある。

5. 3つの視点から描く地域デザインに向けて

最後に、これまで述べてきた内容を振り返りたい。まず「国際」の視点では、法律や制度の枠外で市民が自律的に形づくる都市空間に着目し、その実態を可視化することで、住民が主体的に地域に関与できるような都市計画のあり方を探究している。次に「地域」の視点では、市民が地域づくりに関わるための環境を整えることを目指し、科学的エビデンスに基づいた市民参加の仕組みや、自治のあり方そのものを再構築するための実践と研究を行っている。そして「科学」の視点では、研究者に限らず多くの人々とともに、科学の力を社会に活かしていくための仕組みづくりに取り組み、継続的な発信活動を行っている。この東三河地域においても、公民学連携による地域デザインを推進すべく、大学の研究者そして専門家としての立場から、引き続き皆さんと一緒により良い未来を築いていきたいと考えている。

「シリコンバレーでの経験と これからの地域エコシステム構築 ～グローバルトレンドを地域企業がキャッチアップするために～」

浜松いわた信用金庫 ソリューション支援部
新産業創造室 金子 洋明 氏



●シリコンバレーで経験したこと

最初に浜松いわた信用金庫の紹介をさせていただく。当金庫は昭和25年4月10日に設立され、本年度で75周年を迎えた。預金残高は2兆8,086億円、貸出残高は1兆3,407億円（2024年3月末時点）で、営業店は87店舗あり、静岡県浜松市、磐田市、袋井市、湖西市、掛川市、御前崎市、菊川市、牧之原市、島田市、周智郡、榛原郡吉田町、愛知県豊橋市、北設楽郡が営業区域である。職員は全体で1,600人ほどいるが、その中で現在、バンコクとスタンフォード大学にそれぞれ1名が駐在をしている。

私は、高校まで浜松で育ち、大学で4年間県外に出て、Uターンで浜松に戻り、浜松信用金庫に就職した。海外に全く興味がなかったが、2019年1月に浜松信用金庫と磐田信用金庫の合併があり、当時このまま地域の金融機関として生き残っていけるのか危機感を持っていた。そうした時に「スタンフォード大学駐在者」の公募があり、外から当金庫や浜松、そして日本を見つめ直してみたいと思い、応募し選ばれた。アメリカには妻、小学生の長男と長女を帯同して行った。駐在中に子供たちにはいろいろな世界を見せてあげたいと思い様々な場所を訪れたが、子供たちは目の色が違う、肌の色が違うといったことは全く関係なく学校で過ごしていたために、大人は本当にバイアスがかかりすぎていると感じた記憶がある。

アメリカで過ごした2年間は、環境が大きく異なったこともあり、私自身のキャリアと人生にとっても大きな影響を与えた。その要因としてマインドセットやマインドチェンジとかよく言われるが、時間軸が日本と異なる部分、場所が当然違い、完全に外国人として扱われて、英語もままならないため言いたいことが伝わらない、会う人も様々な国の方といった環境に置かれ必然的にマインドセットをした。この時マインドセットにおいて、やはり環境は非常に重要なのだと痛感した。

当金庫は、2017年7月より米国シリコンバレーの中心地にあるスタンフォード大学へ職員を1名派遣し、シリコンバレーにおけるエコシステムの研究を行うとともに、遠州や東三河地域の産業の活性化につなげることで、将来を見据えた当金庫にとって有益な情報を獲得し、提案することを実践している。私は3代目として2022年から2年間駐在し、現在は4代目が駐在している。また、

2026年から駐在する職員も既に決定しており、現在「FUSE」（フューズ、詳細後述）にてスタートアップ支援や中小企業の新規事業の開発のサポート、投資業務などを経験した上で、アメリカに渡航する予定となっている。信用金庫にとっては、地域が非常に重要である。地域が衰退すれば信用金庫も当然衰退を辿ると思っている。こうした中でEV化、労働人口の減少、サプライチェーンの崩壊など様々な地域課題がある。そして中小・中堅企業が発展するための新規事業への取組の起爆剤に当金庫が必要だと思っている。地域経済が衰退すると、当金庫は貸出金収入ダウンによる将来的な収益減少が危惧される。従来は創業の案件は事業計画を提出してもらい、そこから検討するというようなスタイルであったが、これは創業希望の事業者にとってハードルとなる難しい面が多い。当金庫は、それよりももっと前の段階で何か起業したいと思っている人を支援するために「FUSE」を開設し、スタンフォード大学への職員の派遣にチャレンジしているといった事情がある。

アメリカに派遣される前に、何をやるかを自分自身で決めて経営会議で発表した。そして、スタンフォード大学では米国・アジア技術経営研究センター客員研究員として在籍し、シリコンバレーの世界最先端技術や企業に集約する人材・情報、ビジネス・資金などのエコシステムを学び、地域のエコシステム醸成に貢献するための活動を行ってきた。指導いただいたのはスタンフォード大学米国・アジア技術経営研究センター所長のリチャード・ダッシャー氏であり、メンターとして公私を含めて駐在員生活のサポートをいただいた。毎週1時間、同氏とミーティングを行っていたが、スタートアップの評価の仕方などスタンフォード大学ビジネススクールのレポートを読解して、それを基に議論をしているとあっという間に1時間が経過しているといった感じであった。特に、「何をしなさい」といった指示はなく、自ら行動し、自ら課題を見つけ、自ら考えたことを伝えていた。こうした内容をレポートにまとめてリチャード・ダッシャー氏に見てもらい、日本に送るといった活動をしていた。また、当金庫が投資しているシリコンバレーのベンチャーキャピタルにも非常にお世話になった。スタンフォード大学にいる時以外は、ベンチャーキャピタルに出向いて、シリコンバレーの他のスタートアップ企業に触れる機会を多く

持つようにしており、彼らスタートアップの技術が日本で活用できないかを模索していた。

シリコンバレーはアメリカ合衆国カリフォルニア州の沿岸部にあるエリアであり、正式な名称ではなく、IT 関連企業が集積したエリア一帯の通称である。サンフランシスコまで含めると全長 70 km 弱ぐらいの距離に多くの起業家が集まっている。このシリコンバレーの真ん中にスタンフォード大学がある。シリコンバレーにいる日本人も海外の人も必ず言うことは、「バッターボックスに立つ、そして三振でもいいからバットを振る、トライする」である。自分に力不足を感じても、打席に立つということがまず第 1 条件。打席では見逃し三振ではなく、チャレンジしてバットを振れとのことである。失敗はつきものであるが、私が非常に強くシリコンバレーで感じたことは、常にトレーニングをして成長しなければ成功しない。バットを振るだけでなく、振って成長するように自分自身を磨かないといけないことである。ニューヨークなどアメリカの東海岸にもエコシステムがあるが、東海岸のエコシステムが大学などを中心とした中央集権型で形成されているのに対して、シリコンバレーはスタンフォード大学が別に中心でもなく、Google が中心でもなく、Apple が中心でもないような形で、中心に核となる対象がない自律分散型のエコシステムになっており、これは世界中で唯一無二なエコシステムであると感じていた。

活動の事例として、NVIDIA についてまとめたレポートを、時価総額 1 位のこの会社のことを 1 人でも多くの当金庫の職員が見てくれれば良いと思い作成した。自身も学びながら作り、AI 半導体のバリューチェーンや日本の企業がどう関係しているかについて、当金庫の職員が知らずに外回りをするより、知って営業に回った方が良いと思ったからである。アメリカ西海岸では AI を含んだ半導体産業が盛んであり、半導体に関連した会社が潤っていて、ゴールドラッシュと同じような表現もされている。

私が滞在しているとき、取引先の日本の中小企業と投資先のスタートアップを対象にプログラムを企画し、シリコンバレーでワークショップやピッチを行うイベントを開催した。スタンフォード大学では同時通訳を入れてデザインシンキングのワークショップを行った。宿泊は大きな軒家を借りて 14 人が 1 つ屋根の下で 1 週間過ごした。日中も夜も事業のプレゼンテーションとフィードバックを毎日繰り返してブラッシュアップしていく 1 週間であり、日本財団の支援をいただいて、私たちが企画して実施した。

●「FUSE」についての紹介と役割イメージ

私が現在所属し、当金庫自ら運営している起業家支援拠点「FUSE」について紹介する。「FUSE」は、当金庫のシリコンバレーにおけるアクションからスタートし、地域に新事業が生まれる土壌や種をまいていくエコシステムの間として、また未来へ踏み出す新しい地域金融の姿と

して挑戦し発信し続ける場所として生まれた。シリコンバレーでは、カフェでもどこでも起業家がプレゼンテーションをして投資家と話をする光景が見られた。しかし日本の地方ではそうした光景が全く見られない。それならば自分たちで場を創るといった流れで「FUSE」が立ち上がった。今、会員数は 260 ぐらいの企業および個人事業主などといった状況である。当金庫の職員が 10 名運営に携わっているが、外部出向経験者が多く、個性的だがやるべきことはやるといったメンバーが集まっている。ベンチャーキャピタルへの投資、スタートアップへの投資、ビジネスプランコンテストなどアクセラレーションプログラムの実施、産学官連携を担当している職員もおり、特に静岡大学、浜松医科大学、豊橋技術科学大学の先生にも「FUSE-ON CHALLENGE」などに協力いただきながら運営をしている。また「Doer Tribe Hamamatsu」という学生にアントレプレナーシップを理解し、肌で感じてもらうためのコミュニティ運営もしている。皆さんの一般の金融機関のイメージは、融資や財務、補助金の相談をする場所といった感じではないかと思うが、私が所属している「FUSE」は事業開発も含めたオープンイノベーション、ファンド、テクノロジーの紹介といった取組内容をスタートアップやお客様、中小・中堅企業の方々などに話している。まだそれだけでは不足であり、大手上場企業へのスタートアップの紹介、相互の連携といった活動もしていて、コミュニケーションを取っているのは新規事業の開発・投資担当が多い。アクティブに動いて、例えば投資しているベンチャーキャピタルのコミュニティに入るといった活動もしている。

最後に「FUSE」のイメージについて、私が整理したものを紹介する。「F」は Future (未来)、スタートアップの成長を加速させる役割で、国内に留まらず、世界へ挑戦できるマインドやビジネスを共に創出することで地域起業家の底上げ効果を生み出す。「U」は Urge (刺激)、中小企業に対し、最新トレンドやテクノロジーを受け入れてもらい、既存事業業界の危機感を刺激する役割である。新事業への意識を駆り立て、社内外の改革に取り組む動火線に火をつけるような役割をやってきたい。「S」は Synergy (相乗効果)、大学や各種団体との連携や社会および地域課題に対する取組との相乗効果をもたらす。金融機関のネットワーク力を最大限活用し、共創に向けたハブ機能を発揮する。「E」は Empowerment (成長)、当金庫職員の責任と権限に基づきリスクを恐れず、既成概念にとらわれずに考え、デジタル変革や新しい組織の役割などの変化を受け入れる。主体的でイノベティブな人材育成の役割を果たす。当金庫職員 1,600 人が挑戦して成長できるような場所である。そんな仕組みを分かりやすく説明するために「未来」「刺激」「相乗効果」「成長」という言葉を付けた。FUSE の役割としてお客様・地域・内部に対しても何か刺激的な発信を続けていければ良いと思っている。皆さん浜松に來た際にはぜひお寄りいただきたいと思います。

『石材から垣間見える経済』

愛知大学 法学部 教授 西本 昌司 氏



●石材は経済状況を反映する

私の専門は地球惑星科学の特に岩石学・石材で、さまざまな「石」についての研究をしている。これまで鹿児島県の菱刈金山で金鉱脈の調査を行ったり、モンゴルのゴビ砂漠で恐竜化石発掘調査に同行したりするなど、自然の中で地質調査をしてきた。しかし、最近では、歴史的建造物の、例えば赤坂迎賓館などに使われている石材の調査も行っている。

石材研究をしていることもあって、まちなかの「石巡りイベント」をよく依頼される。この前も、東京の銀座で一般の方を対象とした石巡りイベントを行い、特別な許可を得て高級ブランドのアルマーニ銀座店の店内に使われている石材を見せていただいた。トップブランドの店内だけあって子どもが見て「すごい」と声があがるほどの石材が使われていた。例えば、ブラジル産の「アズールマカウバ」という石材はブルーのさざ波模様が印象的だった。

こうしたまちなかの建物などに使われている石材を見ると、建設当時の経済状況を反映していると感じる。名古屋駅周辺では、ミッドランドスクエアは47階まで全ての壁面にカナダ産の花崗岩（御影石）が使われている。NHK ラジオ「子ども科学電話相談」に出演する際、スタジオの窓から見えるビルの中では、東京オペラシティ（1996年竣工）、新宿パークタワー（1994年竣工）、東京都庁（1991年竣工）、NTT ドコモタワー（2000年竣工）、代ゼミタワー（2008年竣工）には下から上まで石材が使われている。こうした事例から、富が集まる場所、重要な場所に石材が多く使われているということがわかる。

経済活動で重要な場所といえば、「銀行」である。5年前に放映された銀行が舞台のドラマ「やられたらやり返す、倍返しだ」の「半沢直樹」は、多くの方がご覧になったと思う。劇中に出てきた「東京中央銀行」の建物は、実は上半分はCGだが、下半分は東京の日本橋にある三井本館で、近代化が進められた時代の1929年に建てられ、巨大な石材ブロックに覆われている。

ここで、石材と経済について愛知大学を例に考察する。愛知大学には、豊橋、車道、名古屋の3つのキャンパスがあり、それぞれのキャンパスで最も重要な建物である本館を見ていく。まず愛知大学発祥の地である豊橋キャン

パスの本館は1996年の竣工で、外壁全体に石材が使われているうえに、彫刻まで施され、凝った造りとなっている。使われている石材はカナダ産のポリクロームという花崗岩（御影石）である。次に、現在は本部となっている車道キャンパス本館は2004年竣工で、やはり外壁全体が石材で覆われている。ただし、カナダ産ではなく、近場の中国産の花崗岩に変わっている。そして、名古屋キャンパス本館は2017年に竣工で、石材が全く使われていない。まとめると、各キャンパス本館の建築年代は1990年代、2000年代、2010年代。90年代には、高級石材をふんだんに使うことができたが、2000年代は少し節約し、2010年代は、石材は床に少し使われているだけ。いかにも建設当時の経済状況を反映している。

日本全体での石材の輸入量の変遷を見ると、もう少し状況が分かる。材料としての石材の輸入量は90年代に上昇し続けてピークを迎えたが、90年代後半から大きく減少しており、現在はほとんどない。一方、増加しているのは、製品の輸入量である。以前は原石を輸入して国内で加工していたが、バブル崩壊以降は、輸入して国内で加工する余裕がなくなり、中国などで加工したものをそのまま輸入する時代となった。その結果、石材加工の技術も失われてきたのは残念なことだ。東京駅の駅前広場の行幸通りにつながる部分には国産石材（稲田石）が使われたが、そのために国産石材を一度中国に持っていき、加工して再輸入しなければならないといった状況である。石材は、昔から重要な場所に使われていたのだから、もともと贅沢品なのだろうが、失われた30年といわれる経済状況の変化により、今やとんでもなく贅沢品になってしまったと感じる。石材を使った建造物は今後ますます貴重な存在になっていくだろう。

●東三河の石巡り

ここまでの話を踏まえて、東三河、特に豊橋の石巡りをしてみたい。石材は景観を作り出す重要な素材であり、こうした意味も含めて、身近にある石の存在に気づいていただきたいと思っている。まずは、駅ビルにあるホテルアソシア。エントランスやロビーの壁、床、内装全てにヨーロッパ産の大理石などが使われており、かなり力を入れて造られたことがわかる。

豊橋のシンボルの吉田城を見てみよう。お城といえば石垣というイメージを持つ人が多いかと思う。吉田城も石垣に囲まれているとイメージするかもしれないが、吉田城全体が石垣で覆われているわけではなく、土塁として土を盛っただけの部分が意外と多くある。石が使われている部分は特に重要な場所である本丸や天守台（鉄櫓）である。天守台北側の石垣に使われている石は、チャートや白い石灰岩といった岩石で、豊橋近郊の山や、田原市など渥美半島の海岸に露出した岩石が、おそらく船で運ばれてきたと考えられる。ところが、天守台以外では違う石が使われており、最も多いのは「幡豆石」と呼ばれている石材である。「幡豆石」は、名古屋城の石垣に最も多く使われている石でもあり、名古屋城築城に伴って開発された石切り場の石が、江戸時代になって豊橋の方にも流用されたのかもしれない。そんなことを、石材を見るだけで推測できるのは楽しい。

街なかにある石材を使った美しい建物としては、市制施行 25 周年の 1931 年に竣工した豊橋市公会堂がある。階段付近は岡崎などの花崗岩が使われている。あいち銀行豊橋支店（東海銀行の前身の旧名古屋銀行の豊橋支店）は、上部はコンクリートだが、下の腰壁は花崗岩でできている。私の見立てでは、信州南木曽の花崗岩で、信州からここまで運ばれていたことが分かる。これら歴史的建造物の石材を知っておくことは、破損した際の修復材選定に備えておくためにも重要である。

豊橋の市電の線路部分にも、一部となるが石畳が残っている。路面電車の敷石は、大阪、東京、名古屋などでは、神社の参道や公共の公園の石畳などに再利用されている。豊橋にもそうした場所があるのかと思い探したところ、広小路通りの歩道がずっと石畳であり、もしかすると豊橋市電の敷石を再利用したのではないかと個人的には思っている。今や非常に貴重な石畳であり、豊橋を代表する景観を作る道として保存してほしいと願っている。

豊橋の玄関口となっている駅ビル「カルミア」2階コンコースには、スペイン産の「クレママルフィル」という高級大理石が使われている。また、ホテル入口にはノルウェー産の「エメラルドブラック」という珍しい石材が使われている。しかし、ホテルアークリッシュ豊橋には、床に中国産の花崗岩「泉州錆」が使われているものの、外壁には石材が一切ない。2000 年から 2005 年頃以降に竣工したビルには、本当に石材が少なくなっている。経済状況の変化とともに、街からどんどん石材が消えている。

これは名古屋でも同様である。名古屋の地下街のセントラルパークでは、改装に伴い壁面の大理石がベニヤ板で覆われてしまった。同じ石材を再度購入しようとする、高価すぎて公共の費用では難しいとは思いますが、磨き直せばかなり綺麗になるだろうに残念である。私のそんな気持ちを知ってかどうか知らないが、名鉄百貨店 70 周

年企画として、リニア開業に向けて取り壊しが決まっている建物に使われている石材を調べた。百貨店玄関にはブラジル産の「オウロガウチョ」という花崗岩が使われているほか、名鉄バスセンターの階段には、イタリア産の「ロッソコレマンディーナ」という赤茶色の大理石（石灰岩）が、名鉄グランドホテルには、独特の模様の「赤ランゲドック」というフランス産の大理石が使われている。それぞれ、銀座の和光の地下、ベルサイユ宮殿の大トリアノン宮殿に使われているものと同じ大理石で、今の日本の経済状況を見れば新規での入手は難しいだろう。

そんな石材の価値を分かっている人がいたと感じられるような石材の再利用例を紹介する。2008 年に竣工した名古屋インターシティの地下エレベーターホールには、旧名古屋興銀ビルに使われていた「スウェディッシュグリーン」という大理石が再利用されている。解体前に一度剥がして工場まで運んで磨き直し、再度貼り付けられた。「スウェディッシュグリーン」は名前の通りスウェーデンの大理石で、スウェーデンのストックホルム市庁舎に使われている。ストックホルム市庁舎はノーベル賞授賞式の晩餐会が行われる場所であり、その階段に使われている石材が、名古屋で見られるのである。もう一つの例は、2006 年竣工のミッドランドスクエアである。ミッドランドスクエアが建設される前にあった 3 つの各旧ビルで使われていた大理石を 1 つのアート作品にして、それぞれを運営していた 3 事業者（東和不動産株式会社、トヨタ自動車株式会社、株式会社毎日新聞社）の連携を表現したという。

豊橋にも気になっている石材がある。精文館書店本店のエレベーターホールの周りに使われている石材は、岩手県一関市産の「叢雲（むらくも）」という大理石（石灰岩）である。近代建築で時々見かける石材ではあるが、これほど大規模に使われているのは、全国でもここくらいではないかと思う。また、1967 年に竣工された豊橋北星ビルには、「ロッソマニャボスキ」と思われるイタリア産大理石が使われており、外壁に使われているため酸性雨で少し表面が荒れているが、アンモナイトの化石が観察できる。同ビルのエレベーターホールには、「ローズオーロラ」というポルトガル産のピンクの貴重な大理石が使われており、これまた貴重で美しい石材である。1989 年竣工の豊橋イーストビルに使われているのは、「ペルリーノロザート」というイタリア産大理石で、以前は名古屋の丸栄百貨店にもたくさん使われていたが取り壊されてしまった。このような石材は、経済が強かった頃だからこそ得られた貴重な石材であり、今や容易には入手できない。各地で再開発計画が進められているようであるが、まちの景観に活かしながら、石材の再利用についても検討いただければと切に願っている。

『農業×ANY=HAPPY ～農業のチカラで地域をHAPPYに！～』

株式会社エムスクエア・ラボ

やさいバス株式会社 代表取締役 加藤 百合子 氏



●事業内容

最初にタイトルにある、「農業×ANY=Happy」という方程式を紹介する。私自身、静岡に移り住んだのが23年前であり、大学は農学部を出ているが農家との接点がなく、実家も農業には関わっていない商売人の家庭で育った。創業する半年ほど前に初めて農家と話をするといったような状況ではあったが、3年ぐらい取り組んでみて農業はすごいと思っている。以前は産業機械やロボットの研究開発をしており、農業に転身して家族や周囲からは反対の声もあったが、始めて1年ぐらいですっかりその魅力の虜になってしまった。農業には課題がいろいろあるが、何か別の物と掛け算をすると、課題解決が難しくなるのではなく、むしろスマートに解決していくことに気がついてこの方程式に至り、さらに農業に関わることが楽しくなり、アイデアも生まれていろいろな事業を起こしている。農業は社会基盤産業であり、人類がこれだけ繁栄できたのも農業により食料の生産性を上げられたことから始まっている。分業化により離れてしまった農業と他産業を再度融合し、無理なく・美味しく・楽しくをモットーに事業を推進していきたいと考えている。

「M2Labo」を2009年10月に設立した。本社は静岡県牧之原市にあり、開発拠点の「SVLabo」を静岡県内に持っている。2024年7月スズキ株式会社と「Mobile Mover」事業創造で共同開発を開始した。こちらは小型農業用マルチワークロボットである。「やさいバス」は流通に関する事業であり、愛知県や豊橋市内でも事業展開している。掛川駅前に先週テストオープンした「やさいバス食堂」は、地域の人たちが美味しいものを食べながら未来への1歩を踏み出せる場として、グランドオープンに向けての準備をしている。また、インドに「M2Labo Bharat」という子会社を設立した。別の要件でインドを訪問した際、その魅力と将来性を感じてインドでの農業事業の展開に向けた準備をしている。このように「農業×ANY=Happy」をベースに、生産技術から流通まで取り組んでおり、将来的には日本同様にインドでの展開を目指している。農業は社会基盤産業であり、自分たちでできることもあるが、肥料や種苗など自分たちではできないことも多い。インドという海外を経験し、日本の種苗技術をはじめとする農業技術は本当にすごいとあらためて感じており、これをパッケージ化してインドで実装することを目指して準備を進めている。

「農業×ANY=Happy」の実例として各事業の事例をもう少し詳細に紹介する。「Mobile Mover」は、小型のマルチワークモビリティであり、スズキ株式会社から足回りの土台部分の提供を受け、同社と共同開発している。工業用ロボットのような生

産性や効率化だけを目指すものは農業には適さないと感じており、農家も一緒に開発に携われて、レゴブロックのように、「Mobile Mover」の上に取り付ける「雑草を刈り取る」、「収穫する」、「見回りする」などの様々な機能のアプリモジュールを愛知県の企業など多くのパートナーと共同開発している。農家は必要な機能を必要なだけ揃えれば良いため、比較的低価格で導入が可能となる。最近ChatGPTや生成AIの活用により開発はスムーズになっており、自動走行の開発プログラム自体は数週間で作成可能になっている。しかし、その後の厳しい農業現場でのテストが大変であり、実用化に向けてトライ&エラーを繰り返して完成度を高めていくことに時間がかかる。面白い事例として、テスト機を愛知県のいちじく農家が手作りでベニヤ板などを使ってダンプ機能を作成してモディファイしていた。このように最終機能を農家の手にゆだねることで、このロボットがきっかけに皆が楽しく開発していけると良いと思う。

流通における「やさいバス」は、以前から農作物は運びにくい、運べないといった課題があり、地域のシェア便で流通課題を解決する事業である。これは人が乗るバスと同様に、地域で決めたバス停のように集配場所を地域で決めて、野菜が乗り降りする仕組みである。現状の農業流通は生産者から消費者までJA、市場、バイヤー、仲卸し、八百屋など多くの段階を経る多段階流通となっており、収穫から食べるまでに平均4日間かかる上に、情報が分断されており、商売の信頼関係が途切れていることが大きな課題の芯である。「やさいバス」は、受注が起点となり物流までを動かす「商物一体」となったシステムを開発し運営している。情報の共有を進めることで物流費を最適化でき、実際、情報共有や福祉法人と連携して近くにいる人に協力いただく形に変更すると、昨年は売上が1.5倍になったのにも関わらず、物流費を半分に削減できた。地域の中を見ると未活用の資産があり、まだいろいろなアイデアで物流費が削減できている。こうして「やさいバス」は物流事業というよりも、地域をつなぐ事業として各地で運営しており、現在13都府県で運行している。

掛川駅前にオープン予定の「やさいバス食堂」は、230㎡の素敵な場所である。会員制でビジネススクレイションとして人と人をつなげて、美味しいものを食べながら未来への1歩を踏み出そうといった企画を進めていきたいと思っている。掛川市という限られたエリアではあるが、地域の人たちが活躍するチャンスを提供していきたいと考えている。

事業をインターナショナルにしていきたいと考えているため、現在の社員の約4分の1は海外出身である。各国から来て

おり、インド人社員もいるが、ガーナからのインターンシップ生も受け入れている。彼女は APU（立命館アジア太平洋大学）で MBA を取得後、インターンシップに来ている。

インドでの事業展開であるが、インドは非常に面白い国であり、誰も手を付けていない分野もあって、大きなビジネスチャンスがある。「M2Labo Bharat」という子会社を設立し、私とインド人2名がディレクターを務めている。事業としては日本同様の統合パッケージを目指しており、現在は有機栽培のパッケージと施設栽培のパッケージを日本の品種と組み合わせるインドで大量生産するというモデルである。日本では既に JA など仕組みが出来上がっているが、インドはまったく状態であるため、独自のブランドを立ち上げ、日本のイチゴをインドで栽培し、インド国内やドバイなどの中東で販売する予定である。余談になるが、ドバイでは大根1本が8,000円と高価であり、大根の栽培にも挑戦している。インドには日本とは比較にならない平坦で広大な農地と高冷地もあるため、イチゴは露地栽培も可能で、コストをかわずに質の高いものが生産可能である。インド国内でも十分な需要があるため、基本的にインドで販売するビジネスモデルである。ラボ的なデモファームの「SVLabo」のメイン拠点は Gujarat 州の Shabri 村にあり、富裕層である Nitin 氏が40年かけて村の改革（女子教育支援、ため池整備、農業指導）を進めてきた場所に、日本のメーカーのハウスなどを設置し、有機栽培技術を実装したデモファームとしている。将来は日本の農家の「Mobile Mover」をインドの子供たちが遠隔で操作して、日本の農業を支援しながらお小遣いを稼ぐといったことも可能になるかもしれないといったことも話しながら前向きに連携を進めている。また、イチゴはインドで商標登録「ICHIGO™」を申請しており、今後は他の日本由来の種苗や技術も日本語の名前で登録していきたいと考えている。インド人は親日的で、日本の技術や信頼性を高く評価しており、日本の国籍は活動がしやすいと感じている。

よく聞かれるが、なぜ他のアジア諸国であるベトナムやインドネシアではなくインドを選んだのかというと、インド人と日本人の違いが大きく、マッチングすると非常に大きなことができる可能性を感じたからである。また皆さん「華僑」という中国人のビジネスネットワークを聞いたことがあると思うが、それと同じくらい「印僑」と呼ばれるインド人ビジネスネットワークも強い。ここにファミリー感を持って入っていくことが重要である。契約書だけではうまくいかないことが多いが、このネットワークに入れば、多くのことがスムーズに進む。先日亡くなられた鈴木 修氏が苦勞して構築したインドのネットワークを活用させていただき、農業分野で深く入り込んでいきたいと考えている。

●新規事業創造の経験から

ここで、新規事業創造の経験から感じたことをお伝えする。良かった点として「本気の同志とつながる」「情報が集まる」「個人に評価がついていく」ことが挙げられる。インドでも本気であることは非常に重要である。一方で、スタートアップは

薄い板で大波に乗っているようなものであり、「こころの平安はない」という大変さもある。報酬も IPO などが実現しない限り急増しないので、ある程度条件が揃わない限り起業はおすすめできないというのが私の経験からの結論である。しかし、そうしたことを知った上でも起業したいと思うのであれば、起業した方がよいと思う。実際に起業家仲間は変人かつリスク感覚が低い人が多いと感じており、失敗などの経験を重ねてリスク感覚が高まると思っている。最初からリスク感覚が高い、賢すぎると起業は難しいかもしれない。起業は①チームで遠くにいか、②一人でマイペースにいくつかの2分類があり、どちらにするか最初に決めておくことが重要である。チームでいく場合は、事業構想段階からチームの形成が必要になる。私も最初は一人で創業したため、途中から仲間を集めることに大変苦勞した経験からそう思っている。また、大企業などの新規事業として、その組織に属したまま安全な場所から新規事業をしても成功は難しいとも思っている。

イノベーションには「構想」「実証」「実装」「展開」の4段階があり、最も深い谷は「実証」から「実装」への移行段階であり、ここを超えるためには、「人」「物」「金」の全てが必要である。この死の谷を越えるには、最初からのチーム形成が重要であると研究者である大学教授とのディスカッションを通じて明確になった。オープンイノベーションなどに取り組む際も、構想段階でどれだけ良い仲間に出会えるかが鍵となる。「やさいパス」も、事業化の3年ほど前から鈴与株式会社と一緒に検討を進め、研究開発の一環として後押しいただいたおかげで、死の谷を越えて実装、展開に至っている。また、こうした事業創造においては、「課題の芯」をつくことが重要である。これは「そもそもデザインの課題」とも呼ばれ、どれだけ表面的な課題（例：農家さんの売上が上がらない）に取り組んでも、根本原因（例：信頼の断絶）に当たらないと全体は良くならない。「課題の芯」を突き詰め、解決の仮説を構築し、それを実行するチームを作り、実証しながら確度を向上させていくという手順である。PDCA は後々の段階であり、最初から PDCA を回そうとすると何も立ち上がらない。仮説のループを回し、トライアンドエラーを繰り返すことが必要であり、これが許される地域や国にならないと日本は浮上しないと感じている。インドは PDCA が苦手であるが、皆が「わーっ」とやって「失敗したら次」という状態であり、これから上がっていくしかない。日本の製造業などがインドに進出し、今一生懸命カイゼンや PDCA を教えている状況である。

最後に、今は「こころの時代」に突入しており、特に若い世代は物欲が少ない傾向にあり、美味しいものを友達と食べたり、自分にとって充実した時間を過ごすことを重視している。課題は尽きないが、皆に活動に「乗って」もらうためには、課題解決のプロセス自体が楽しくなるような仕掛け作りが必要である。農業という特に苦しい業界にいるからこそ強く感じるが、多くの課題があっても、一歩でも半歩でも進み出すことが楽しいと思ってもらえるかが現代の経営者に求められていることだと考えている。

「びはく(美博)ビフォーアフター 1979-2024 “つなぐミュージアム”をめざして」

豊橋市美術博物館 館長 岡田 亘世 氏



●豊橋市美術博物館の紹介

豊橋市美術博物館は、1979年6月1日に開館し、今年で46年になる。外観は赤いレンガタイルが特徴であるが、これは1970年代の流行であった。昨年の3月1日に大規模改修工事を終えてリニューアルオープンし、そこから1年が経過した。本日はそのビフォーアフターや舞台裏などの話をする。改修工事の前は、玄関ホールの上の屋根の部分が建築の特徴であり、どうしても中心部に水が集まる構造であったために、実は雨漏りをしていた。こうしたトラブルや設備機器の老朽化もあり、建設から46年経って改修工事となったのである。

1979年6月1日の開館式典の写真には、挨拶をされている司 忠(つかさ ただし)さんが写っている。豊橋市の図書館には司文庫というものがあり、美術博物館には当時寄贈された陶磁器コレクションで司コレクションというものがあるが、この司さんが寄付をしてくださったことが豊橋市美術博物館設立の大きな原動力となった。この開館式典の日に、司さんの名誉市民の授与式も開催された。司さんは、書店である「丸善」の社長をされていた方で、お生まれは豊橋である。毎年美術品や現金を支援・寄付してくださり、名誉市民とられた。司さんの功績で特に大きいものが、松方コレクションの返還に携わったことである。上野の国立西洋美術館にある松方コレクションは、松方幸次郎さんが造船で得た資金でフランスの絵画を多く購入したが、第二次世界大戦後、フランスに没収された。それを日本に取り戻す活動に参加され、大きく貢献された。現在も寄付された資金は、司文庫基金として図書館が運用している。大変な経済人であり、文化人としても大きな功績のある方で勲章も受章されている。

豊橋市美術博物館の紹介として、主な所蔵美術作品と作家について簡単に話をする。私自身が絵画担当の学芸員ということもあり、博物館なので歴史資料も多く所蔵しているが、本日は絵画を中心とした美術作品を紹介する。3月末まで、生誕100年の展覧会を開催していた中村正義氏は、大正13年(1924)豊橋市生まれの日本画家である。中村岳陵氏に師事し、伝統的な日本画を学び、36歳で日展の審査員を務めるが、画壇の因習に反発し脱退し、晩年は星野眞吾氏らと『人人会』を結成し、52歳で亡くなっている。日展脱退後制作した「男と女」や絶筆となった「うしろの人」が代表作である。

中村正義氏の大親友の星野眞吾氏は、穏やかな風景などを学生時代に描いていたが、やがて自分のオリジナリティを追

求し、自分にしかできない表現に辿り着いた。代表作が人拓による「人体による作品」である。これは人間の体に糊を塗って和紙に押し付け、その上から日本画の絵の具(粉状の日本画の絵の具)を振りかけて画面に定着させるという作品である。「赤い生贄」という作品は、星野氏自身のボディを使った人拓作品で、画紙やビニールなど現代的なものがリアルに描かれている。日本画の画材でここまでリアルに描けるのは、星野氏の素晴らしいテクニックである。

高畑郁子氏は、星野氏の奥様で画家であり、『創画会』という大きな団体で活動していた。ご夫婦にはお子様がいらっしやらなかったため、豊橋の若い芸術家を育成したいということで、ご夫婦で合計約6億円という私財を寄付され、美術博物館で「星野眞吾賞展」という若い芸術家育成のための公募展を行っている。代表作はインドを描いた赤いシリーズや、四国のお遍路さんを描いた「同行二人」などであり、高畑氏は2年前に亡くなっている。

平川敏夫氏は、現在の豊川市の生まれで、中村正義たちと親交を重ねた画家である。有名なのは「雪后閑庭」という作品で、白い部分は和紙の紙の色である。墨で描かれているが、まず一番白く残したいところに筆で液状のアラビアゴムを使って絵を描いている。次に薄く墨を塗りながら、少しずつゴムを剥がしていくことで、墨の濃淡を作っている。

最後にもう一人、大森運夫氏は、民俗芸能や労働者をモチーフに描かれることが多く、99歳で亡くなっている。大森氏の代表作は、佐渡島の鬼太鼓を描いた「佐渡冥界の譜」や、伊那谷の浄瑠璃人形をモチーフとした「幻聴」などである。これら作品が豊橋市美術博物館の地域の作家の代表作である。

ここで日本画とは何なのかについて簡単に説明する。日本画は明治の初めにできた言葉である。文明開化があり、西洋から油絵が入ってきた、そうした洋画・洋風画に対して、それまで日本にあった伝統的なものを日本画と呼びましょうと明治の頃に一括して日本画と名付けられたというのが日本画の成り立ちである。大きな特徴は画材であり、日本画の場合、絵の具を密着させる糊にあたる部分に膠(にかわ)という動物の骨や皮を煮出したものを絵の具に混ぜて、紙や絹に定着させるという描き方であり、画材も天然の岩絵具を使用する。現在天然のものは高価で手に入りにくいいため、人工の岩絵具も多く出ている。一般的にはこうした特徴のある画材を使って描くのが日本画である。

●豊橋市美術博物館の改修工事

次に、豊橋市美術博物館の改修工事ビフォーアフターについて話をします。今回の改修工事にかかった経費は約15億円であり、46年前の豊橋市美術博物館の建築費は8億6,000万円であったためその倍近くの費用を要し、既存の建物の中を変えるために新しく作るよりも難しい部分も多かった。また、コロナの影響の世界的な半導体不足の煽りを受け、空調機の内臓部に当たるエアハンドリングユニットという部品が入荷せず、工事が5ヶ月延長になった。一旦休館すると宣言した後に5ヶ月間延期となってしまったため、2ヶ月間だけ臨時開館した時に行ったのがクロージングイベントである。市内の小中学生の皆さんのご協力を得て、1階の展示室の壁に絵を描いてもらったが、学校ごとの個性が出てとても良いイベントとなり、またコンサートなども開催した。他に、休館中の工事仮囲いのところに、「お休みだけれど、開館したらまた来てね」という意味を込めて、収蔵品の解説を貼り出した。

そして約2年の大規模改修工事を終えたが、外観はほとんど変わっておらず、内装の工事や設備の更新が中心であった。特に46年前からのスロープは角度が急であり、車椅子の方がお一人で登れる角度ではなかったため、職員一同が念願としていたエレベーターを設置することができた。中庭に改修前は、小池郁男氏作の「風伯」と吉村典幸氏作の「ミナール」という彫刻が2つあったが、改修後は国島征二氏の作品を設置し、「光庭（ひかりにわ）」と呼んでいる。これにより豊橋市美術博物館のもう一つの顔とも言えるような庭をリニューアルオープンで作ることができた。今この中庭は、イベントスペースとしても活用している。

国際ソロプチミスト豊橋様の認証40周年を記念して、キッズスペース一式をご寄付いただいた。この場所があることによって、お母様方が「ああ、行って良いのだな」という安心材料になるということで、このキッズスペースはとても今、賑やかに活用いただいている。特に、リニューアルオープンにはあるきっかけがあって、「もしキッズスペースがあったら、子供さんはもっと楽しめたのではないかな。もっと館内が明るくなったら、怖がらずに済んだのではないかな」ということを強く感じて、改修後にご家族で来館していただけるような施設にしようと決めていた。リニューアルにあたっては、職員が一致団結するためのスローガンを「つなぐミュージアム」とし、活動の方向性に3つのつなぐという言葉が入った柱を立てた。1つ目が「人と時をつなぐ」である。地域文化を守り、活かし、継承する活動として学芸員の研究活動を主に示している。地域に根ざした博物館として、地域文化の再発見と新たな文化的価値の創造につながる活動、歴史・民俗及び美術を扱う博物館の特性を活かした総合的あるいは分野横断的活動、地域の文化拠点として市民の心豊かな暮らしに資する活動である。2つ目が「人と文化をつなぐ」として、文化・教育活動を推進し、豊かな社会の創造に努める。これは教育普及事業を主に意味しており、様々な生涯学習支援である。文化に関する生涯学習や自己実現をサポートする活動、

文化によって子供の感性や創造性を豊かに育む教育普及活動、文化に関する創作活動の支援、次代の人材を育成する活動を行う。3つ目が「人と人をつなぐ」である。人と人とのつながりによって文化の魅力を発信し、市民が誇れるまちづくりに参画する。文化の魅力を発信し、まちの活性化につながる事業の推進、他の文化教育施設、観光・産業施策に関わる部局、民間組織、市民等と連携した活動、文化に関するアウトリーチ事業の拡充を行う。この3つの柱を元にした「つなぐミュージアム」を示す新しいロゴマークも作成した。

リニューアルオープン後、NHKの「まるっと」や「おはBiz」という番組が取材に来て、学芸員が番組に出演した。また、リニューアルオープンを記念して、奈良美智氏という現代作家の「赤ずきん」、「黒ずきん」（共に愛称）という2つの作品も寄贈していただいた。こうしたリニューアルの目玉の一つとなるような作品をご寄付していただけたこともありがたく思っている。オープニング記念として、「ブルターニュの光と風」という展覧会を行った。民族衣装のコスプレコーナーを作るなど色々な工夫や、女性合唱によるコンサートも実施した。それから豊橋鉄道とコラボレーションをし、「豊橋鉄道100年～市電と渥美線～」という展覧会も昨年開催して、博物館は単に絵を見るところではなくて、人と人をつなぐために色々なイベントをやりたいということで、座談会や市電落語も企画した。その他に「アトリップ」という、これはアートとトリップを掛け合わせた造語であるが、認知症の方や高齢者とそのご家族がアートを鑑賞することによって気分が明るくなるとか、ダイバーシティを意識しながらミュージアムを楽しんでもらいたいという企画も行った。それから、前芝で銅鑼が発見されてから100年が経ったということで、「銅鑼の国」という展覧会をやった時には、カフェとコラボして、銅鑼の形のクッキーも販売した。先週まで開催していた「生誕100年中村正義」展を含めて、100が付く展覧会が1年間で偶然3つ重なることとなった。出前授業「まさよしの顔でふくわらい」で、子供たちが出前授業で作った中村正義の顔からインスピレーションを受けた作品を展示して子供たちに来館してもらい、コラボ商品として「豆の千賀」のお豆各種、「織九」のラスク各種、「THC CRAFT」のクラフトビールを作っていただき、来場したお客様が買い物も楽しんでいただけるような取組みをした。他にも、若手職員発案でガチャガチャを置いて缶バッジを販売し、大好評で完売した。とても好評だったので令和7年度もまた同じ作家の三沢厚彦氏の作品で缶バッジを作りたいと思っている。豊橋創造大学とコラボレーションした「SOZO おはなしひろば」という、小さなお子さんと一緒に美術館に来てくださいねというような企画や、オペラのコンサートも先日友の会が開催した。このように、博物館だからといって専門的なことばかりするのではなく、音楽やお土産など色々な角度からミュージアムを楽しんでいただける仕掛けを意識して1年間活動をしてきた。

高齢の方も、子育て中の方も、小学生の方も難しく考えるのではなく、本物に触れることで培われる感性があるので、気軽に来場できて多くの方に親しんでいただけるようなミュージアムを目指していきたいと思っている。

「海のまち“とよはし”～海へ恩返し～」

ブレイズサーフ 代表／JPSA 公認プロサーファー 萩原 健太氏



●サーフィンとの出会い

私は学生時代に水泳をずっと習っており、市内や東三大会などで良い成績を収めて、水泳の強豪校である豊川高校に推薦で入学した。そこでは全国から優秀な選手が集まっており、リレー選手にも選ばれず2軍、3軍みたいな形になって初めて挫折を感じていた。そうした中で、叔父や父親がサーフィンをやっており、中学2年生の時初めて体験して楽しいと思い、高校に入ってから伊古部海岸でいつも仲間たちと夏場サーフィンしていたが、部活で挫折し、高校を中退してしまった。習い事もいろいろやらせてもらったが、全部なんか中途半端で終わってきた。そう思っていた時に、仲間の先輩やプロサーファーを初めて見て、「これをやりたい」、「1番になるまでやろう」と思えるようになり、サーフィンに夢中になっていった。高校は、夜間の高校へ入学し、大会を回りながら、朝はアルバイトをして、昼からサーフィンをし、夕方に学校へ行くといった生活を6年間続け、26歳で愛知大学の夜間部を卒業した。卒業から3か月後の2008年6月、JPSAのバリ島で行われたプロツアーで勝ちプロになることができた。プロになるという目標を達成し、次の目標を探している時に、スポンサーの方に応援いただいってお店をオープンしたのが2010年である。こうした中で仲間たちが「やしの実FM」のラジオパーソナリティの仕事を紹介してくれて、番組は生放送で毎週放送し、これまで17年間続いている。

こうした形でプロになって今に至っているが、プロになった当時、サーフィンは不良の遊びの延長線上のようなスポーツとの認識が多く、テレビなどメディアに取り上げられたりすることが全然無いということが悔しくて、サーフィンの素晴らしさをもっと知ってもらい、自分がなれなかったプロで1番になるような選手を育てたいと思うようになった。こう考えはじめた2008年ぐらいから、豊橋の海はすごく自然豊かな良い場所であり、環境保全の重要性やウミガメの産卵地でもあるため、こうしたことも考えられる選手を育てていきたいと考えていた。子供たちは親から、「海は危ないから入ってはダメ、

近づいたらダメ」と言われることも多いが、サーフィンを通して何が危ないのか、どうしたら安全に楽しめるのかを子供たちに教えたいと思っている。保護者も海に子供を連れていく時に不安に思う部分があると思うので、どうしたら怖くないかを保護者にも教えながら、親子でサーフィン体験をするといった企画を続けている。他には「ウェイクサーフィン」と言う船の引き波を使ってやるサーフィンも浜名湖や琵琶湖で盛んであるが、そちらでは選手としてまだ勝ちたいという気持ちがあり、大会などに参加している。また、スポンサーの依頼を受けてモデルの仕事をやったり、趣味である釣りの撮影などにも呼んでいただいている。サーフィンスクールやサーフショップ運営以外にこうした仕事をしている。

活動の中心である表浜エリアであるが、子供たちに砂浜で遊んでもらうのにゴミが落ちていたら危ない。また、2020年の7月27日の夕方6時ぐらいに奇跡的に上陸して産卵していくウミガメの姿を見て感動し、環境を大切にしなければならないとあらためて思った。余談になるが、20年程前からサーファー仲間とビーチクリーン活動を行っており、パーソナリティを務めるラジオ番組などで参加を呼び掛けてきたが、サーファーの反応は薄く、手ごたえがなかなか感じられなかった。そんな時、テトラポットにはまって一匹のウミガメが動けなくなっているのを発見した。ウミガメの救出に手を貸してもらうよう近くにいたサーファーに声をかけて一緒にウミガメを持ち上げてもらい、ウミガメは無事に海へと帰っていった。このウミガメと一緒に助けたサーファーは、それまで何度声をかけてもビーチクリーン活動に無関心であったが、ウミガメを助けた後は月に一度のビーチクリーン活動に欠かさず参加してくれるようになり、ウミガメが人の意識を大きく変えることを実感した。せっかく東三河にはこの素晴らしい海があるので、多くの人にその良さを知ってもらえるようなイベントを企画していきたいと考えている。子供たちには、イベントでウミガメの勉強をしながら海でも遊ぶ、環境に配慮しながら楽しめる機会を提供したいと思う。

これまでの活動を紹介します。「こども未来館ここにこ」で職業体験としてプロサーファーになろうという企画を立てて、最初の年は 50 人の定員に対して 250 人の申し込みがあった。同施設の職業体験イベントの中でも 1 番の人気になり、翌年から定員を倍の 100 人にして午前と午後の 2 回開催にした。この時は、アクアリーナを貸し切って水位を下げた子供たちでも足がつく深さで、スタッフみんなで協力して子供たちにサーフィン体験してもらった。本当に子供たちは楽しそうで、ボードに乗って立ち、中には泳げない子がいたが、水泳が苦手という意識を克服するきっかけになったと聞いている。これを 8 年間続けてきて、3 人ぐらいの中学生が選手として愛知県代表でサーフィンの大会に出場している。また豊川市の中学 2 年生のアマチュアのロングボードで女子グランドチャンピオンになった選手から、「この職業体験で初めてサーフィンをやったんですよ」という話を聞いた時は、やっていて良かったと心底思った。また、6 月にプールサーフィンをやって、7 月に実際に海に出てみようといった企画も行っていたが、今はできていないのでいつか再開したいと考えている。子供たち以外にもスポーツクラブのイベントなどで、60 代・70 代の方に向けたサップを体験するイベントも実施している。他に企業向けのサーフィン体験イベントなどもやっているが、今一番力を入れているのは豊橋市の市制 110 周年である 2016 年からスタートしたサーフィン大会である。これまで 7 回開催し、日本のアマチュアの連盟の公認の大会となって、北海道から沖縄までの小学生から 60 代までの選手が 300 人ほど集まって、全国各地で試合をしてポイントが高い選手から世界選手権の選考会に選ばれ、大きな大会の出場権が得られるといった試合会場のひとつになっており、地元企業に応援してもらいながら第 7 回目まで進んできている。パラサーフィンの選手の人と話をし、障碍児の無料サーフィン教室を合同で開催したりして、いろいろな人に来てもらう形で実施している。ビーチに飾り付けをして、フラダンスショー、ヨガの体験会、サップヨガ、BMX の自転車体験、スケートボード体験など、家族全員が楽しめるコンテンツを揃えることで海に来てもらえるような企画を常に考えている。毎年 4 月後半に実施しており、昨年が第 7 回で本来今年 8 回目を開催したいと考えていたが、連盟との調整がつかず開催ができていない。今後調整がついて第 8 回を開催する際は、是非皆さんにも足を運んでいただきたいと思う。

●防災を起点とした地域貢献

他には、環境や防災にも力を入れている。小松原海岸近くに「王寿園」という特別養護老人ホームが

ある。東日本大震災の時に海の近くの介護施設が 2 階まで津波で被災したことを聞いて、何とかする必要があると考えて働きかけを行い、王寿園と海岸利用者が連携した防災協定を結んでいる。1・2 階の入所者を 3・4 階まで海岸利用者の若い力で運んでいく活動や、施設が孤立した場合に近くの避難所である小沢小学校に物資を取りにいたり、入所者を連れて小沢小学校までいたりする避難訓練を長期間続けている。サーファーは、サーフィンだけではなく環境や防災に力を入れており、寺沢海岸、小松原海岸、小島海岸それぞれ海岸に通じる道が 1 本しかないため、徒歩で避難できる別の避難路を作る活動をここ数年行っている。その避難路を知ってもらうために、上に展望デッキを作ったりしており、映えるポイントとして一般の方に興味を持ってもらうことを意識しながら、避難路の存在を知ってもらう形で取り組んでいる。

サーファーもそうであるが、コロナ禍以降海岸でバーベキューやキャンプを楽しむ人が多くなっており、そうした人たちの残していった炭でぼや騒ぎがここ 2・3 年立て続けに発生している。昨年は私が 3 回発見したが、消せない時は本当に山火事みたいな結構大きな火事になってしまった。こうしたところも今後サーファーだけではなくて海岸利用者全般に伝えて、ルールやマナーを教えてあげられたら良いと思っているが、外国人の方であったりもするため話がなかなか伝わらない場合もあり、言い方ひとつでトラブルにもなる可能性があるのも難しい側面もあるが、気をつけながら海の活動を続けていきたいと考えている。

豊橋市 110 周年の市民提案イベントで、「サップに乗って豊川の水面上から見る吉田城」という企画を実施した。これは大人気のイベントとなっているが、そのきっかけはサップをやっているときに散歩していたおじいさんとおばあさんから声をかけてもらい、昔は吉田城近くの豊川に貸しボート屋さんがあって若者のデートコースになっており、お二人はそこで知り合ったとのことだった。これを聞いて、現代版にファミリーや若い世代が遊べるようなアクティビティの場になれば良いと思ってスタートした経緯がある。昔の吉田城の写真と同じ角度から撮影ができるといったことで、現代版として楽しむことを伝えていきたいと思っている。

最後に、自然豊かなこの東三河で私はサーフィンのプロになり、本日はこうして皆さんに伝える機会もいただいた。子供たちや未来の選手たちに対して恩返しができたら良いと思って、今後も活動を続けていく。

新入会

【法人会員】

ジャパンエレベーターサービス東海(株)
代表取締役社長 関 武氏

(株)ゼンリン 三河支店
支店長 田上陽一氏

会員関係者の動静 (発行日現在届出分)

【顧問】

愛知県企業庁
企業庁長 権田裕徳氏 (前: 坂田一亮氏)

【法人会員】

愛知海運産業(株)
代表取締役社長 八木祥綱氏 (前: 山田俊郎氏)

愛知県信用保証協会
常務理事 松川典靖氏 (前: 川原 馨氏)

S M B C日興証券(株) 豊橋支店
支店長 西根祐一氏 (前: 平林邦幸氏)

オーエスジー(株)
常務執行役 石田 修氏 (前: 竹生光志氏)

NTT 西日本(株) 東海支店 ビジネス営業部三河営業支店
支店長 河部吉伸氏 (前: 宮本順子氏)

商工中金 豊橋支店
支店長 高橋 誠氏 (前: 法泉政博氏)

(株)総合開発機構
代表取締役社長 鈴木健太郎氏 (前: 前田英範氏)

中部ホームサービス(株)
代表取締役 吉野彰記氏 (前: 平山満之氏)

東海東京証券(株) 豊橋支店
支店長 篠原浩一氏 (前: 水谷直人氏)

富士電機(株) 中部支社
支社長 後藤勝也氏 (前: 森田浩司氏)

ミカワリコピー販売(株)
代表取締役 来木彩香氏 (前: 安形哲也氏)

【特別会員】

豊橋市
市議会議員 小原昌子氏 (前: 伊藤篤哉氏)
市議会副議長 市原享吾氏 (前: 近藤修司氏)

豊川市
市議会議員 神谷謙太郎氏 (前: 柴田輝明氏)
市議会副議長 奥澤和行氏 (前: 神谷謙太郎氏)

Clip

Board

伝言板

◇第254回 東三河午さん交流会

日 時: 令和7年8月1日(金)11:30~13:00
場 所: ホテルアークリッシュ豊橋5階「ザ・グレイス」
講 師: Finger Lime Base 代表 鈴木 豪氏
テーマ: 「小さな果実が繋ぐ出会い
~フィンガーライムと私の挑戦~」

◇第490回 東三河産学官交流サロン

日 時: 令和7年8月26日(火)18:00~20:30
場 所: ホテルアークリッシュ豊橋5階「ザ・グレイス」
講 師: 豊橋技術科学大学 横田久里子氏
テーマ: 「東三河の水環境」
講 師: Craif(株)法人部門責任者 豊田 高行氏
テーマ: 「名大発スタートアップ Craif が
挑戦する最先端のがん対策」

◇第255回 東三河午さん交流会

日 時: 令和7年9月5日(金)11:30~13:00
場 所: ホテルアークリッシュ豊橋4階「ザ・テラスルーム」
講 師: 豊橋市自然史博物館館長 吉川博章氏
テーマ: 「未来へつなぐ自然史博物館
: これまでの歩みと新たな挑戦」

◇第491回 東三河産学官交流サロン

日 時: 令和7年9月24日(水)18:00~20:30
場 所: ホテルアークリッシュ豊橋5階「ザ・グレイス」

◇第256回 東三河午さん交流会

日 時: 令和7年10月3日(金)11:30~13:00
場 所: ホテルアークリッシュ豊橋4階「ザ・テラスルーム」

◇第492回 東三河産学官交流サロン

日 時: 令和7年10月21日(火)18:00~20:30
場 所: ホテルアークリッシュ豊橋5階「ザ・グレイス」

発行日 2025年7月28日

発行所 東三河懇話会

〒440-0888

豊橋市駅前大通3丁目53番地

太陽生命豊橋ビル2階

TEL 0532-55-5141 FAX 0532-56-0981

info@konwakai.jp

https://www.konwakai.jp

編集発行人 東三河懇話会 福田裕之